

# 令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42				
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43				
高山市	4	笠松町	24						
多治見市	5	養老町	25						
関市	6	垂井町	26						
中津川市	7	関ヶ原町	27						
美濃市	8	神戸町	28						
瑞浪市	9	輪之内町	29						
羽島市	10	安八町	30						
恵那市	11	揖斐川町	31						
美濃加茂市	12	大野町	32						
土岐市	13	池田町	33						
各務原市	14	北方町	34						
可児市	15	坂祝町	35						
山県市	16	富加町	36						
瑞穂市	17	川辺町	37						
飛騨市	18	七宗町	38						
本巣市	19	八百津町	39						
郡上市	20	白川町	40						
下呂市	21	東白川村	41						





Main table containing financial and demographic data for Higashi-Shirayama City in 2024 and 2023. The table is divided into sections for 'Age Status' (歳入の状況), 'Age Expenditure Status' (歳出の状況), and 'Purpose of Expenditure' (目的別歳出の状況). It includes detailed columns for revenue, expenditures, taxes, and various indicators.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	76,570人 78,883人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
				増減率		-2.9%	令5.1.1	75,401人	73,451人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2067					
				面積		676.45km <sup>2</sup>	令4.1.1	76,348人	74,589人	第1次	1,800	2,153	岐阜県	中津川市	地方交付税種地	1-2			
				人口密度		113人/km <sup>2</sup>	増減率	-1.2%	-1.5%	第2次	4.8	5.5							
										第3次	15,375	15,860							
											41.1	40.8							
											20,220	20,873							
											54.1	53.7							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税		11,094,645	22.5	10,524,452	43.2	区分													
地方債		534,856	1.1	534,856	2.2	普通税													
利子割交付金		3,802	0.0	3,802	0.0	法定普通税													
配当割交付金		56,032	0.1	56,032	0.2	市町村民税													
株式等譲渡所得割交付金		41,443	0.1	41,443	0.2	内個人均等割													
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割													
地方消費税交付金		1,979,186	4.0	1,979,186	8.1	法人均等割													
ゴルフ場利用税交付金		40,014	0.1	40,014	0.2	法人税													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税													
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税													
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税													
自動車税環境性能割交付金		52,090	0.1	52,090	0.2	市町村たばこ税													
法人事業税交付金		180,631	0.4	180,631	0.7	鉱産税													
地方特例交付金等		89,288	0.2	89,288	0.4	特別土地保有税													
内個人住民税減取補填特例交付金		75,999	0.2	75,999	0.3	法定外普通税													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		13,289	0.0	13,289	0.1	目的税													
地方交付税		12,062,052	24.5	10,675,686	43.8	法定目的税													
内普通交付税		10,675,686	21.7	10,675,686	43.8	入湯税													
内特別交付税		1,386,366	2.8	-	-	事業所税													
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税													
(一般財源計)		26,134,039	53.0	24,177,480	99.1	法定外目的税													
交通安全対策特別交付金		4,742	0.0	4,742	0.0	旧法による税													
分担金・負担金		140,817	0.3	-	-	合計													
使用料		274,436	0.6	54,698	0.2	内入湯税													
手数料		363,608	0.7	-	-	事業所税													
国庫支出		7,119,786	14.4	-	-	都市計画税													
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益税等													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税													
都道府県支出		2,855,043	5.8	-	-	旧法による税													
財産収入		218,364	0.4	44,900	0.2	合計													
繰入金		964,959	2.0	-	-	内入湯税													
繰入金		2,620,390	5.3	77,046	0.3	事業所税													
繰入金		3,673,556	7.5	-	-	都市計画税													
繰入金		1,339,704	2.7	31,209	0.1	水利地益税等													
繰入金		3,570,103	7.2	-	-	法定外目的税													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税													
うち臨時財政対策債		377,103	0.8	-	-	合計													
歳入合計		49,279,547	100.0	24,390,075	100.0	内入湯税													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
うち職員		7,352,070	17.1	6,816,780	6,795,163	27.4	区分					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	10,250,522	10,003,061
扶助		4,133,265	9.6	3,801,013	-	-	議会費					212,305		0.5	-	212,305	基準財政需要額	20,925,859	20,929,668
公債		6,461,355	15.0	2,129,730	1,904,469	7.7	総務費					4,398,140		10.2	47,575	3,904,550	標準税収入額等	12,868,066	12,567,573
内元利償還金		3,800,375	8.8	3,777,752	3,777,752	15.3	民生費					12,220,256		28.4	286,224	6,679,572	標準財政規模	23,920,855	24,821,927
内一時借入金		102,041	0.2	101,386	101,386	0.4	衛生費					5,266,222		12.2	1,141,574	3,775,175	財政力指数	0.49	0.50
(義務的経費計)		17,715,841	41.1	12,825,648	12,578,770	50.8	労働費					55,573		0.1	-	27,154	実質収支比率(%)	22.1	22.2
維持補修費		5,558,905	12.9	3,714,027	3,441,372	13.9	農林水産業費					1,927,615		4.5	477,750	1,261,913	公債費負担比率(%)	11.3	10.9
補助費		541,744	1.3	453,899	453,899	1.8	商工費					2,059,954		4.8	668,529	1,388,337	健全率	-	-
うち一部事務組合負担		5,643,456	13.1	4,890,275	2,841,788	11.5	土木費					5,670,183		13.2	3,224,486	2,727,310	健全率	6.7	6.6
繰出		3,039,738	7.1	2,551,377	2,314,449	9.3	消防費					1,386,778		3.2	108,660	1,212,243	率化	-	-
繰立		998,770	2.3	855,822	-	-	教育費					5,268,231		12.2	1,817,487	2,950,364	健全率	-	-
投資・出資金・貸付		1,096,934	2.5	784,584	747,672	3.0	災害復旧費					711,043		1.7	-	39,287	健全率	-	-
前年度繰上充用		-	-	-	-	-	公債費					3,902,416		9.1	-	3,879,138	健全率	-	-
投資的経費		8,483,328	19.7	1,981,716	-	-	諸支出金					-		-	-	-	健全率	-	-
うち人件費		212,426	0.5	212,426	212,426	0.9	前年度繰上充用金					-		-	-	-	健全率	-	-
内うち補助		4,905,330	11.4	796,179	-	-	歳出合計					43,078,716		100.0	7,772,285	28,057,348	健全率	-	-
うち単独		2,709,220	6.3	1,090,281	-	-	経常経費充当一般財源等計					6,492,325		15.8	427,191	427,191	健全率	-	-
災害復旧事業費		711,043	1.7	39,287	-	-	経常収支比率					1,721,897		4.3	385,119	385,119	健全率	-	-
歳出合計		43,078,716	100.0	28,057,348	34,258,179千円	90.4% (91.8%)	減取補填債(特例分)					1,049,648		2.4	9,177	9,177	健全率	-	-
							及び臨時財政対策債除く)					512,655		1.2	102	102	健全率	-	-
							歳入一般財源等					168,387		0.4	-	-	健全率	-	-
							出の					587,789		1.3	-	-	健全率	-	-
							その他					2,451,949		5.7	330	330	健全率	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度決算状況					人口	令和2年度国調	37,150人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2			
					平成27年度国調	38,730人	令5.1.1	36,105人	34,943人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	21	2083				
					増減率	-4.1%	令4.1.1	36,482人	35,444人	第1次	404	461	岐阜県	瑞浪市	地方交付税種地			
					面積	174.86km <sup>2</sup>	増減率	-1.0%	-1.4%	第2次	5,813	5,894				岐 阜 県	瑞 浪 市	地 方 交 付 税 種 地
					人口密度	212人				第3次	11,534	12,267						
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
地 方 税 収						区 分						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
地方譲与税						普通税						旧新産×						
配当割交付金						法定普通税						旧工特×						
株式等譲渡所得割交付金						市町村民税						旧産炭×						
分離課税所得割交付金						内個人均等割						山振×						
地方消費税交付金						所得割						過疎×						
ゴルフ場利用税交付金						法人均等割						近畿×						
特別地方消費税交付金						法人税割						中○						
自動車取得税交付金						固定資産税						財政健全化等×						
軽油引取税交付金						うち純固定資産税						指数表選定○						
自動車税環境性能割交付金						軽自動車税						財源超過×						
法人事業税交付金						市町村たばこ税												
地方特例交付金等						特別土地保有税												
内個人住民税減収補填特例交付金						法定外普通税												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						目的税												
地方交付税						法定目的税												
内普通交付税						入湯税												
内特別交付税						事業所税												
内震災復興特別交付税						都市計画税												
(一般財源計)						水利地益等												
交通安全対策特別交付金						法定外目的税												
分担金・負担金						旧法による税												
使用料						合 計												
手庫数支出																		
国庫支出金																		
(特別区財調交付金)																		
都道府県支出金																		
財産収入																		
寄附金																		
繰入金																		
繰越金																		
繰上入金																		
うち減収補填債(特例分)																		
うち臨時財政対策債																		
歳入合計																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分						
人件費						区 分						令和4年度(千円)						
うち職員						(A) 決算額						令和3年度(千円)						
扶助						構成比												
公債						(A)のうち												
元利償還金						普通建設事業費												
一時借入金						充当一般財源等												
(義務的経費計)						経常経費充当一般財源等												
維持補修						経常収支比率												
補助費						歳入一般財源等												
うち一部事務組合負担						繰公合計												
繰出立						営下水道												
投資・出資金・貸付金						事業病院												
前年度繰上充用金						業上水道												
投資的経費						等工業用水道												
うち人件費						国民健康保険												
普通建設事業費						のほ												
うち補助						出のそ												
うち単独																		
災害復旧事業費																		
失業対策事業費																		
歳出合計																		
人件費	3,196,186	18.2	2,972,462	2,964,298	29.5	議会費	168,255	1.0			基準財政収入額	4,981,433	5,051,330					
うち職員	1,889,930	10.7	1,738,630			総務費	3,199,548	18.2	801,206	2,703,836	基準財政需要額	8,311,556	8,165,283					
扶助	2,828,457	16.1	1,013,358	895,556	8.9	民生費	5,360,822	30.5	27,732	3,106,725	標準税収入額等	6,264,061	6,375,131					
公債	1,497,984	8.5	1,496,127	1,496,127	14.9	衛生費	1,761,193	10.0	117,200	1,368,677	標準財政規模	9,792,207	10,140,983					
元利償還金	1,452,280	8.3	1,450,560	1,450,560	14.4	労働費	14,350	0.1		10,784	財政力指数	0.62	0.64					
一時借入金	45,704	0.3	45,567		0.5	農林水産業費	486,432	2.8	231,589	316,259	実質収支比率(%)	7.4	7.2					
(義務的経費計)	7,522,627	42.8	5,481,947	5,355,981	53.3	商工費	616,836	3.5	27,346	475,462	公債費負担比率(%)	11.2	11.3					
維持補修	207,301	1.2	137,739			土木費	1,527,877	8.7	616,414	852,743	健全率	-	-					
補助費	1,344,337	7.6	1,124,328	416,365	4.1	消防費	633,685	3.6	88,975	545,980	断全	-	-					
うち一部事務組合負担	65,307	0.4	52,776			教育費	2,209,501	12.6	883,298	1,455,964	比率化	2.3	2.6					
繰出立	1,340,248	7.6	1,108,010	1,079,155	10.7	災害復旧費	119,552	0.7		6,399	積立金	3,355,027	3,569,927					
投資・出資金・貸付金	323,140	1.8	219,699	43,366	0.4	公債費	1,497,984	8.5		1,496,127	現在高	331	331					
前年度繰上充用金	719,538	4.1	698,170			諸支出金					特定目的	4,463,569	4,167,946					
投資的経費	2,913,312	16.6	1,160,696			前年度繰上充用金					地方法債現在高	12,853,972	13,377,452					
うち人件費	75,424	0.4	75,424			歳出合計	17,596,035	100.0	2,793,760	12,507,211	債務負担行為額(支出予定額)	3,572,539	3,627,585					
普通建設事業費	2,793,760	15.9	1,154,297			繰公合計	1,957,981			26,569	保証・補償							
うち補助	817,147	4.6	156,362			営下水道	396,706			-26,515	その他	103,281	105,582					
うち単独	1,946,360	11.1	983,395			事業病院	164,380			4,333	取益事業収入							
災害復旧事業費	119,552	0.7	6,399			業上水道	56,647			6,497	土地開発基金現在高	525,000	525,000					
失業対策事業費						等工業用水道					徴収率	99.8	95.2					
歳出合計	17,596,035	100.0	12,507,211	13,414,305		国民健康保険	266,987			102	計	99.7	99.0					
						のほ	1,073,261				率年・計	99.7	99.4					
						出のそ					市町村民税	99.7	99.7					
											純固定資産税	99.8	91.9					
													99.7					
													91.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調	65,649人 67,337人	増減率 -2.5%	面積 53.66km <sup>2</sup>	人口密度 1,223人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	67,076人 65,686人	67,106人 65,941人	増減率 -0.0% -0.4%	産業構造	区分 令和2年国調 平成27年国調	609 734	2.0 2.3	9,619 10,399	31.1 33.1	20,684 20,320	66.9 64.6	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2091 羽島市	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-4
歳入の状況 (単位：千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方譲与税	9,376,209	35.6	8,791,038	62.8	普通税	8,767,104	93.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	359	1,069,102	2,978	
地方交付金	251,913	1.0	251,913	1.8	法定普通税	8,767,104	93.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	81	244,944	3,024	
利子割交付金	3,556	0.0	3,556	0.0	市町村民税	4,150,789	44.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	*	*	
配当割交付金	52,462	0.2	52,462	0.4	個人均等割	121,164	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	11	36,497	3,318	
株式等譲渡所得割交付金	38,827	0.1	38,827	0.3	所得割	3,511,846	37.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	182,238	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	370	1,105,599	2,988	
地方消費税交付金	1,586,850	6.0	1,586,850	11.3	固定資産税	3,992,135	42.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	3,04.01	7,480	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,991,619	42.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	3,04.01	6,528	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	208,173	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	3,04.01	5,760	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	416,007	4.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	4,04.01	4,240	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	4,04.01	3,970	
自動車税環境性能割交付金	29,133	0.1	29,133	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	16	4,04.01	3,790	
法人事業税交付金	125,024	0.5	125,024	0.9	目的税	609,105	6.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
地方特例交付金等	87,694	0.3	87,694	0.6	法定目的税	609,105	6.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金	86,241	0.3	86,241	0.6	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,453	0.0	1,453	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
地方交付税	3,446,231	13.1	2,981,446	21.3	都市計画税	585,171	6.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内普通交付税	2,981,446	11.3	2,981,446	21.3	水田地益等	23,934	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内特別交付税	464,785	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
(一般財源計)	14,997,899	57.0	13,947,943	99.6	合	9,376,209	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,179	0.0	6,179	0.0	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
分担金・負担金	265,465	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
使用手数料	119,098	0.5	51,196	0.4	都市計画税	585,171	6.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
国庫支出	175,963	0.7	-	-	水田地益等	23,934	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
国有提供交付金	5,153,732	19.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
都道府県支出	2,006,967	7.6	-	-	合	9,376,209	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
財産収入	299,713	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
寄附収入	164,152	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰上入金	614,211	2.3	-	-	都市計画税	585,171	6.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰上入金	1,397,007	5.3	-	-	水田地益等	23,934	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰上入金	219,752	0.8	2,400	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰上入金	892,571	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	9,376,209	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
うち臨時財政対策債	320,671	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
歳入合計	26,312,709	100.0	14,007,718	100.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 面積 人口密度		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 区分 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率		産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調			都道府県名 21 岐阜県		団体名 2105 恵那市		市町村類型 地方交付税種地 1-2		I-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)				構成比		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況		区分 令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
区				決算額		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付金	7,361,599	22.8	7,078,250	40.0	地方譲与税	370,168	1.1	370,168	2.1	普通税	7,066,000	96.0	98,231	低開発	×	歳入総額	32,356,201	32,902,752			
利子割交付金	2,312	0.0	2,312	0.0	地方消費税交付金	1,251,729	3.9	1,251,729	7.1	法定普通税	7,066,000	96.0	98,231	旧産炭	×	歳入歳出差引	29,897,911	29,839,454			
株式等譲渡所得割交付金	34,064	0.1	34,064	0.2	ゴルフ場利用税交付金	113,675	0.4	113,675	0.6	市町村民税	2,887,342	39.2	98,231	山振	○	翌年度に繰越すべき財源	737,999	610,025			
分離課税所得割交付金	25,178	0.1	25,178	0.1	自動車取得税交付金	-	-	-	-	内個人均等割	90,296	1.2	-	過	○	実質収入	1,720,291	2,453,273			
地方消費税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,285,933	31.1	-	首	×	単年度収支	-732,982	1,002,386			
ゴルフ場利用税交付金	113,675	0.4	113,675	0.6	自動車環境性能割交付金	33,369	0.1	33,369	0.2	法人均等割	166,557	2.3	98,231	近	×	積立債還金	15,484	18,596			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金等	46,953	0.1	46,953	0.3	固定資産税	3,592,885	48.8	-	中	×	繰上債還金	247,009	399,731			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内個人住民税減取補填特例交付金	42,434	0.1	42,434	0.2	うち純固定資産税	3,562,764	48.4	-	財政健全化等	×	積立金取崩し	-	-			
自動車環境性能割交付金	33,369	0.1	33,369	0.2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	4,519	0.0	4,519	0.0	軽自動車税	198,073	2.7	-	指	○	実質単年度収支	-470,489	1,420,713			
法人事業税交付金	111,078	0.3	111,078	0.6	地方交付税	10,229,907	31.6	8,548,203	48.3	市町村たばこ税	386,362	5.2	-	一部	×	区					
地方特例交付金等	46,953	0.1	46,953	0.3	内普通交付税	8,548,203	26.4	8,548,203	48.3	特別土地保有税	1,338	0.0	-	事務組合加入の状況	×	職員数(人)	502	1,585,726			
内個人住民税減取補填特例交付金	42,434	0.1	42,434	0.2	特別交付税	1,681,704	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	給料月額(百円)					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	4,519	0.0	4,519	0.0	賦課震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	295,599	4.0	-	定数	×	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	10,229,907	31.6	8,548,203	48.3	(一般財源計)	19,580,032	60.5	17,614,979	99.5	内入湯税	12,250	0.2	-	適用開始年月日	×						
内普通交付税	8,548,203	26.4	8,548,203	48.3	交通安全対策特別交付金	3,785	0.0	3,785	0.0	事業所税	-	-	-	人数	×						
特別交付税	1,681,704	5.2	-	-	分担金・負担金	56,696	0.2	-	-	都市計画税	283,349	3.8	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	×						
賦課震災復興特別交付税	-	-	-	-	使用料	215,536	0.7	31,909	0.2	法定外目的税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	×						
(一般財源計)	19,580,032	60.5	17,614,979	99.5	国庫支出金	4,098,595	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	×						
交通安全対策特別交付金	3,785	0.0	3,785	0.0	国府県支出金	1,892,272	5.8	-	-	合	7,361,599	100.0	98,231	伝染病	×						
分担金・負担金	56,696	0.2	-	-	都道府県収入	258,309	0.8	46,777	0.3	議会公務災害	-	-	-	し尿処理	×						
使用料	215,536	0.7	31,909	0.2	寄附金	209,807	0.6	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	ごみ処理	×						
国庫支出金	4,098,595	12.7	-	-	繰入金	379,625	1.2	-	-	退職手当	-	-	-	火葬場	×						
国府県支出金	1,892,272	5.8	-	-	繰越金	3,063,298	9.5	-	-	事務機共同	-	-	-	常備消防	×						
都道府県収入	258,309	0.8	46,777	0.3	繰上債	606,173	1.9	1,803	0.0	税務事務	-	-	-	小学校	×						
寄附金	209,807	0.6	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	中学校	×						
繰入金	379,625	1.2	-	-	うち臨時財政対策債	251,500	0.8	-	-	伝	-	-	-	その他	○						
繰越金	3,063,298	9.5	-	-	歳入合計	32,356,201	100.0	17,699,253	100.0	入湯税	12,250	0.2	-	議員公務災害	×						
繰上債	606,173	1.9	1,803	0.0	性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					事業所税	-	-	-	し尿処理	×						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区					都市計画税	283,349	3.8	-	ごみ処理	×						
うち臨時財政対策債	251,500	0.8	-	-	決算額					法定外目的税	-	-	-	火葬場	×						
歳入合計	32,356,201	100.0	17,699,253	100.0	構成比					目的税	295,599	4.0	-	常備消防	×						
					充当一般財源等					旧法による税	-	-	-	小学校	×						
					経常経費充当一般財源等					合	7,361,599	100.0	98,231	中学校	×						
					経常収支比率					議会公務災害	-	-	-	議会	×						
										非常勤公務災害	-	-	-	議会副議長	×						
										退職手当	-	-	-	議会議長	×						
										事務機共同	-	-	-	議会議長	×						
										税務事務	-	-	-	議会議長	×						
										老人福祉	-	-	-	議員	×						
										伝	-	-	-	その他	○						
										入湯税	12,250	0.2	-								
										事業所税	-	-	-								
										都市計画税	283,349	3.8	-								
										法定外目的税	-	-	-								
										旧法による税	-	-	-								
										合	7,361,599	100.0	98,231								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
				令和2年国調 平成27年国調		区分		56,689人 55,384人		57,220人 51,618人		57,171人 51,871人		区分		令和2年国調 平成27年国調		21 2113		岐阜県 美濃加茂市		地方交付税種地 2-4	
				増減率 2.4%		令5.1.1 令4.1.1		増減率 0.1% -0.5%		第1次		719 2.6 845 3.1		第2次		11,232 40.2 15,963 11,024 40.4		第3次		15,963 15,390 56.5		令和4年度(千円) 令和3年度(千円)	
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
地方	税	8,755,706	35.0	8,150,919	64.5	普通	税	8,150,919	93.1	120,804	×	322	985,964	3,062	一	一般職員	7,698,803	7,466,296					
地方	譲与	239,096	1.0	239,096	1.9	法定	普通	8,150,919	93.1	120,804	×	-	-	-	二	うち消防職員	10,129,388	9,807,983					
配当	交付金	3,015	0.0	3,015	0.0	市町村	住民	3,644,406	41.6	120,804	×	1	*	*	三	うち技能労務職員	9,705,937	9,423,908					
株式等	譲渡所得	44,470	0.2	44,470	0.4	内	個人均等	107,705	1.2	-	×	-	-	-	四	うち教育公務員等	12,451,970	12,971,098					
分離課税	所得割	32,905	0.1	32,905	0.3	所	得	2,926,897	33.4	-	×	-	-	-	五	臨時職員	0.78	0.81					
地方	消費	-	-	-	-	法	人	185,726	2.1	-	×	-	-	-	六	実質収支比率(%)	16.4	16.4					
ゴルフ	場利用	-	-	-	-	定	外	424,078	4.8	120,804	×	-	-	-	七	公債費負担比率(%)	9.0	9.2					
特別	地方	-	-	-	-	固	定	3,869,901	44.2	-	×	-	-	-	八	健全	-	-					
自動車	取得	-	-	-	-	う	ち	3,863,900	44.1	-	×	-	-	-	九	断全	4.4	5.0					
軽油	引取	-	-	-	-	軽	自	199,079	2.3	-	×	-	-	-	十	率化	-	-					
自動車	環境	-	-	-	-	市	町	437,533	5.0	-	×	-	-	-	十一	積立	4,441,159	4,327,151					
法人	事業	-	-	-	-	町	村	-	-	-	×	-	-	-	十二	現在	855,349	354,202					
地方	特例	-	-	-	-	法	定	-	-	-	×	-	-	-	十三	高	3,018,981	2,938,497					
内	個人	-	-	-	-	法	定	-	-	-	×	-	-	-	十四	地方	15,159,018	15,654,095					
新	型コロナ	-	-	-	-	目	的	604,787	6.9	-	×	-	-	-	十五	債務	261,869	342,204					
地	方	-	-	-	-	入	湯	604,787	6.9	-	×	-	-	-	十六	負担	3,118,269	3,375,850					
内	普通	-	-	-	-	事	業	-	-	-	×	-	-	-	十七	の	-	-					
特	別	-	-	-	-	都	市	-	-	-	×	-	-	-	十八	実質	-	-					
課	税	-	-	-	-	水	利	-	-	-	×	-	-	-	十九	的	-	-					
内	普	-	-	-	-	法	外	-	-	-	×	-	-	-	二十	計	99.1	97.2					
課	災	-	-	-	-	定	外	-	-	-	×	-	-	-	二十一	市町村	98.7	97.4					
(	一	-	-	-	-	法	目	604,787	6.9	-	×	-	-	-	二十二	民	99.4	96.8					
交	通	-	-	-	-	的	税	-	-	-	×	-	-	-	二十三	税	-	-					
分	担	-	-	-	-	入	湯	-	-	-	×	-	-	-	二十四	純	-	-					
使	手	-	-	-	-	事	業	-	-	-	×	-	-	-	二十五	固	-	-					
手	庫	-	-	-	-	所	税	-	-	-	×	-	-	-	二十六	定	-	-					
国	有	-	-	-	-	計	画	604,787	6.9	-	×	-	-	-	二十七	率	-	-					
(	特	-	-	-	-	水	益	-	-	-	×	-	-	-	二十八	率	-	-					
都	道	-	-	-	-	法	外	-	-	-	×	-	-	-	二十九	率	-	-					
府	県	-	-	-	-	定	目	-	-	-	×	-	-	-	三十	率	-	-					
支	出	-	-	-	-	外	的	-	-	-	×	-	-	-	三十一	率	-	-					
産	附	-	-	-	-	法	目	604,787	6.9	-	×	-	-	-	三十二	率	-	-					
収	入	-	-	-	-	に	よ	-	-	-	×	-	-	-	三十三	率	-	-					
入	金	-	-	-	-	よ	る	-	-	-	×	-	-	-	三十四	率	-	-					
金	金	-	-	-	-	る	税	-	-	-	×	-	-	-	三十五	率	-	-					
繰	入	-	-	-	-	合	計	8,755,706	100.0	120,804	×	-	-	-	三十六	率	-	-					
繰	越	-	-	-	-	議	員	-	-	-	×	-	-	-	三十七	率	-	-					
諸	地	-	-	-	-	議	務	-	-	-	×	-	-	-	三十八	率	-	-					
地	方	-	-	-	-	生	生	-	-	-	×	-	-	-	三十九	率	-	-					
う	ち	-	-	-	-	衛	生	-	-	-	×	-	-	-	四十	率	-	-					
う	ち	-	-	-	-	勞	働	-	-	-	×	-	-	-	四十一	率	-	-					
歳	入	-	-	-	-	農	林	-	-	-	×	-	-	-	四十二	率	-	-					
計		-	-	-	-	商	工	-	-	-	×	-	-	-	四十三	率	-	-					
		-	-	-	-	土	木	-	-	-	×	-	-	-	四十四	率	-	-					
		-	-	-	-	消	防	-	-	-	×	-	-	-	四十五	率	-	-					
		-	-	-	-	教	育	-	-	-	×	-	-	-	四十六	率	-	-					
		-	-	-	-	災	害	-	-	-	×	-	-	-	四十七	率	-	-					
		-	-	-	-	公	債	-	-	-	×	-	-	-	四十八	率	-	-					
		-	-	-	-	諸	支	-	-	-	×	-	-	-	四十九	率	-	-					
		-	-	-	-	前	年	-	-	-	×	-	-	-	五十	率	-	-					
		-	-	-	-	度	繰	-	-	-	×	-	-	-	五十一	率	-	-					
		-	-	-	-	繰	上	-	-	-	×	-	-	-	五十二	率	-	-					
		-	-	-	-	上	充	-	-	-	×	-	-	-	五十三	率	-	-					
		-	-	-	-	充	用	-	-	-	×	-	-	-	五十四	率	-	-					
		-	-	-	-	用	金	-	-	-	×	-	-	-	五十五	率	-	-					
		-	-	-	-	費	付	-	-	-	×	-	-	-	五十六	率	-	-					
		-	-	-	-	費	金	-	-	-	×	-	-	-	五十七	率	-	-					
		-	-	-	-	人	件	-	-	-	×	-	-	-	五十八	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	五十九	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	六十	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	六十一	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	六十二	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	六十三	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	六十四	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	六十五	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	六十六	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	六十七	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	六十八	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	六十九	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	七十	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	七十一	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	七十二	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	七十三	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	七十四	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	七十五	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	七十六	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	七十七	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	七十八	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	七十九	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	八十	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	八十一	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	八十二	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	八十三	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	八十四	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	八十五	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	八十六	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	八十七	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	八十八	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	八十九	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	九十	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	九十一	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	九十二	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	九十三	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	九十四	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	九十五	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	九十六	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	九十七	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	九十八	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	九十九	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	一百	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	一百零一	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	一百零二	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	一百零三	率	-	-					
		-	-	-	-	費	費	-	-	-	×	-	-	-	一百零四	率	-	-					
		-	-																				

令和4年度 決算状況					人口 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 面積 477人 密度			区分 住民基本台帳人口 うち日本人 55,842人 53,852人 56,547人 54,661人 増減率 -1.2% -1.5%			産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調 223 207 0.8 0.7 10,244 10,811 37.7 37.6 16,714 17,751 61.5 61.7			都道府県名 21 岐阜県		団体名 2121 土岐市		市町村類型 地方交付税種地 2-4								
歳入の状況 (単位：千円・%)										市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方譲与税		8,438,336		32.5		7,889,775		56.8		普通税			7,863,056		93.2		188,648		低開発×		492		1,485,840		3,020	
地方譲与税		200,401		0.8		200,401		1.4		法定普通税			7,863,056		93.2		188,648		旧産炭×		75		230,100		3,068	
配当金		2,795		0.0		2,795		0.0		市町村民税			3,699,956		43.8		188,648		山振×		52		135,668		2,609	
株式等譲渡所得割交付金		41,227		0.2		41,227		0.3		個人均等割			102,372		1.2		-		過疎×		39		115,948		2,973	
分譲課税所得割交付金		30,526		0.1		30,526		0.2		所得割			2,704,147		32.0		-		首都×		-		-		-	
地方消費税交付金		1,419,237		5.5		1,419,237		10.2		法人均等割			223,441		2.6		-		近畿×		-		-		-	
ゴルフ場利用税交付金		50,386		0.2		50,386		0.4		法人税			669,996		7.9		188,648		中部×		-		-		-	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税			3,646,469		43.2		-		財政健全化等		-		-		-	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			3,641,547		43.2		-		指数表選定		-		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			191,231		2.3		-		財源超過		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金		22,339		0.1		22,339		0.2		市町村たばこ税			325,400		3.9		-		-		-		-		-	
法人事業税交付金		132,122		0.5		132,122		1.0		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等		66,005		0.3		66,005		0.5		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		63,160		0.2		63,160		0.5		法的			575,280		6.8		-		-		-		-		-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,845		0.0		2,845		0.0		目的			575,280		6.8		-		-		-		-		-	
内 普通交付税		3,910,941		15.1		3,910,941		28.2		入湯税			26,719		0.3		-		-		-		-		-	
内 特別交付税		717,043		2.8		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-	
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		都市計画税			548,561		6.5		-		-		-		-		-	
(一般財源計)		15,031,358		58.0		13,765,754		99.1		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		5,845		0.0		5,845		0.0		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金		114,336		0.4		115		0.0		合			8,438,336		100.0		188,648		-		-		-		-	
使用料		168,114		0.6		31,093		0.2		内 入湯税			26,719		0.3		-		-		-		-		-	
手数料		268,377		1.0		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出		4,019,705		15.5		-		-		都市計画税			548,561		6.5		-		-		-		-		-	
国有提供交付金		-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出		1,407,436		5.4		-		-		合			8,438,336		100.0		188,648		-		-		-		-	
財産収入		144,687		0.6		82,653		0.6		内 入湯税			26,719		0.3		-		-		-		-		-	
繰入金		532,184		2.1		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-	
繰入金		1,069,158		4.1		-		-		都市計画税			548,561		6.5		-		-		-		-		-	
繰入金		1,286,978		5.0		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-	
繰入金		553,081		2.1		599		0.0		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-	
地方債		1,326,844		5.1		-		-		合			8,438,336		100.0		188,648		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		内 入湯税			26,719		0.3		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		289,244		1.1		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-	
歳入		25,928,103		100.0		13,886,059		100.0		都市計画税			548,561		6.5		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況			人口	令和2年国調 平成27年国調	144,521人 144,690人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2				
			増 減 率		-0.1%	令 5. 1. 1	145,570 人	141,983 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	21	2130						
			面 積		87.81 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	146,136 人	142,927 人	第 1 次	878	945	岐阜県		各務原市	地方交付税種地				
			人 口 密 度		1,646 人	増 減 率	-0.4%	-0.7%	第 2 次	1.3	1.4				1-4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区 分			決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)						令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)				
地 方 税 収			22,808,685	38.0	21,165,156	70.1	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	収 入 総 額		60,091,624	66,224,068		
地方譲与税			463,632	0.8	463,632	1.5	普 通 税			21,163,770	92.8	288,233	低 開 発 ×	歳 入 総 額		56,570,232	61,390,436		
配当交付金			8,353	0.0	8,353	0.0	法 定 普 通 税			21,163,770	92.8	288,233	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		3,521,392	4,833,632		
株式等譲渡所得交付金			123,266	0.2	123,266	0.4	市 町 村 民 税			9,738,096	42.7	288,233	山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出		400,917	221,457		
分離課税所得割交付金			91,301	0.2	91,301	0.3	内 個 人 均 等 割			263,253	1.2	-	過 疎 ×	実 質 収 入		3,120,475	4,612,175		
地方消費税交付金			3,637,967	6.1	3,637,967	12.1	所 得 割			8,060,992	35.3	-	首 都 ×	単 年 度 収 支		-1,491,700	901,292		
ゴルフ場利用税交付金			21,969	0.0	21,969	0.1	法 人 均 等 割			409,137	1.8	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し		701,786	883,439		
自動車取得税交付金			-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			1,004,714	4.4	288,233	中 部 ○	繰 上 償 還		-	-		
軽油引取税交付金			-	-	-	-	目 的 的 税			1,644,915	7.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	積 立 金 取 崩 し		-	-		
自動車税環境性能割交付金			53,157	0.1	53,157	0.2	法 定 目 的 的 税			1,644,915	7.2	-	特 別 職 等 等 合	実 質 単 年 度 収 支		-789,914	1,784,731		
法人事業税交付金			302,259	0.5	302,259	1.0	内 入 湯 税			1,386	0.0	-	職 員 公 務 災 害 ×	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金等			226,592	0.4	226,592	0.8	事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	一 般 職 員	806	2,437,344	3,024		
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金			198,934	0.3	198,934	0.7	都 市 計 画 税			1,643,529	7.2	-	退 職 手 当 ○	う ち 消 防 職 員	168	492,912	2,934		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金			27,658	0.0	27,658	0.1	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	火 葬 場 ×	う ち 技 能 労 務 員	31	89,342	2,882		
地 方 交 付 税			4,224,403	7.0	3,475,647	11.5	旧 法 に よ る 税			-	-	-	小 学 校 ×	教 育 時 職 員	18	71,694	3,983		
内 普 通 交 付 税			3,475,647	5.8	3,475,647	11.5	合 計			22,808,685	100.0	288,233	伝 染 病 ×	等 合 計	824	2,509,038	3,045		
内 特 別 交 付 税			748,756	1.2	-	-	目 的 的 税			1,644,915	7.2	-	そ の 他 ○	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	100.3		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税			-	-	-	-	内 入 湯 税			1,386	0.0	-	議 員 公 務 災 害 ×	適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
( 一 般 財 源 計 )			31,961,584	53.2	29,569,299	98.0	事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	市 区 町 村 長	1	4.04.01	8,991		
交通安全対策特別交付金			17,454	0.0	17,454	0.1	都 市 計 画 税			1,643,529	7.2	-	退 職 手 当 ○	副 市 区 町 村 長	2	4.04.01	8,132		
分担金・負担金			174,636	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	事 務 機 共 同 ×	教 育 長	1	16.01.01	6,590		
使用料			467,728	0.8	137,862	0.5	旧 法 に よ る 税			-	-	-	税 務 事 務 ×	議 会 議 長	1	24.07.01	5,700		
手数料			184,964	0.3	-	-	合 計			22,808,685	100.0	288,233	老 人 福 祉 ×	議 会 副 議 長	1	24.07.01	5,200		
国庫支出			11,260,641	18.7	-	-	内 入 湯 税			1,386	0.0	-	そ の 他 ○	議 会 員	22	24.07.01	4,850		
国有提供交付金			415,109	0.7	415,109	1.4	事 業 所 税			-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○					
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )			415,109	0.7	415,109	1.4	都 市 計 画 税			1,643,529	7.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
都道府県支出			4,007,199	6.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	市 区 町 村 長	1	4.04.01	8,991		
都道府県収入			184,077	0.3	37,543	0.1	事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	副 市 区 町 村 長	2	4.04.01	8,132		
寄附収入			548,008	0.9	-	-	都 市 計 画 税			1,643,529	7.2	-	退 職 手 当 ○	教 育 長	1	16.01.01	6,590		
繰入			2,108,753	3.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	事 務 機 共 同 ×	議 会 議 長	1	24.07.01	5,700		
繰越			4,833,632	8.0	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	税 務 事 務 ×	議 会 副 議 長	1	24.07.01	5,200		
繰上			1,041,817	1.7	63	0.0	合 計			22,808,685	100.0	288,233	老 人 福 祉 ×	議 会 員	22	24.07.01	4,850		
繰下			2,886,022	4.8	-	-	内 入 湯 税			1,386	0.0	-	そ の 他 ○	そ の 他 ○					
うち減取補填債(特例分)			-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○					
うち臨時財政対策債			654,122	1.1	-	-	都 市 計 画 税			1,643,529	7.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
歳入合計			60,091,624	100.0	30,177,330	100.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	市 区 町 村 長	1	4.04.01	8,991		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	25,280人 27,114人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名	市町村類型	I-2		
歳入の状況(単位:千円・%)				増減率	-6.8%		令5.1.1	25,545人	24,892人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2156	岐阜県	山県市	地方交付税種地	2-3
				面積	221.98km <sup>2</sup>		令4.1.1	25,983人	25,372人	増減率	-1.7%	-1.9%						
区				増減率			増減率			第2次	5,073 39.7	5,618 41.0	区		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方交付金										第3次	7,291 57.1	7,625 55.6	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方譲与税							市町村税の状況(単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額			
利子割交付金							収入済額				旧新産×	歳入総額		歳出総額				
配当割交付金							構成比				旧工特×	歳入歳出差引		繰越すべき財源				
株式等譲所得割交付金							超過課税分				低開発×	翌年度に繰越すべき財源		実質収入				
分離課税所得割交付金							普通税				旧産炭×	単年度収支		積立金取崩し				
地方消費税交付金							法定普通税				山振○	積立金取崩し		実質単年度収支				
ゴルフ場利用税交付金							市町村民税				過疎×	積立金取崩し		実質単年度収支				
特別地方消費税交付金							内個人均等割				首都×	積立金取崩し		実質単年度収支				
自動車取得税交付金							所得割				近畿×	積立金取崩し		実質単年度収支				
軽油引取税交付金							法人均等割				中部○	積立金取崩し		実質単年度収支				
自動車税環境性能割交付金							法人税割				財政健全化×	積立金取崩し		実質単年度収支				
法人事業税交付金							固定資産税				指数表選定○	積立金取崩し		実質単年度収支				
地方特例交付金等							うち純固定資産税				財源超過×	積立金取崩し		実質単年度収支				
内個人住民税減取補填特例交付金							軽自動車税					積立金取崩し		実質単年度収支				
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金							市町村たばこ税					積立金取崩し		実質単年度収支				
地方交付税							鉱産税					積立金取崩し		実質単年度収支				
内普通交付税							特別土地保有税					積立金取崩し		実質単年度収支				
内特別交付税							法定外普通税					積立金取崩し		実質単年度収支				
内震災復興特別交付税							法定外普通税					積立金取崩し		実質単年度収支				
(一般財源計)							目的税					積立金取崩し		実質単年度収支				
交通安全対策特別交付金							内入湯税					積立金取崩し		実質単年度収支				
分担金・負担金							事業所税					積立金取崩し		実質単年度収支				
使用料							都市計画税					積立金取崩し		実質単年度収支				
手庫数支出							水利地益等					積立金取崩し		実質単年度収支				
国庫支出							法定外目的税					積立金取崩し		実質単年度収支				
国有提供交付金							旧法による税					積立金取崩し		実質単年度収支				
(特別区財調交付金)							合計					積立金取崩し		実質単年度収支				
都道府県支出							合計					積立金取崩し		実質単年度収支				
財産収入							合計					積立金取崩し		実質単年度収支				
繰入金							合計					積立金取崩し		実質単年度収支				
繰越金							合計					積立金取崩し		実質単年度収支				
繰上金							合計					積立金取崩し		実質単年度収支				
繰上債							合計					積立金取崩し		実質単年度収支				
うち減取補填債(特例分)							合計					積立金取崩し		実質単年度収支				
うち臨時財政対策債							合計					積立金取崩し		実質単年度収支				
歳入合計							合計					積立金取崩し		実質単年度収支				
性質別歳出の状況(単位:千円・%)				目的別歳出の状況(単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,122,413	3,032,283		
うち職員				2,263,169	16.2	2,113,276	2,067,485	24.0	議会費	123,303	0.9	-	123,295	基準財政需要額	7,704,369	7,731,957		
扶助				1,224,651	8.8	1,205,310	-	-	総務費	2,317,701	16.6	240,474	1,377,588	標準税収入額等	3,900,529	3,781,990		
公債				2,078,654	14.9	462,481	456,541	5.3	民生費	4,247,998	30.4	32,761	2,242,601	標準財政規模	8,592,700	8,869,086		
内元利償還金				1,407,752	10.1	1,407,752	1,407,752	16.4	衛生費	1,385,301	9.9	-	937,304	財政力指数	0.40	0.40		
内一時借入金				51,236	0.4	51,236	51,236	0.6	労働費	2,000	0.0	-	-	実質収支比率(%)	7.7	8.5		
(義務的経費計)				5,800,811	41.5	4,034,745	3,983,014	46.3	農林水産業費	768,049	5.5	130,740	599,668	公債費負担比率(%)	14.5	14.8		
維持補修費				89,901	0.6	54,506	54,506	0.6	商工費	575,410	4.1	143,333	382,358	健全率	-	-		
補助費等				1,528,671	10.9	1,282,074	911,892	10.6	土木費	1,291,324	9.2	704,274	653,593	断全率	-	-		
うち一部事務組合負担				159,833	1.1	159,833	146,893	1.7	消防費	626,079	4.5	44,312	526,684	率化	9.1	9.7		
繰出金				1,877,206	13.4	1,639,576	1,338,116	15.6	教育費	1,178,382	8.4	165,537	986,848	率化	12.4	20.3		
繰上金				528,376	3.8	37	-	-	災害復旧費	4,425	0.0	-	271	健全率	-	-		
投資・出資金・貸付金				136,522	1.0	74,522	-	-	公債	1,458,988	10.4	-	1,458,988	健全率	-	-		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-		
投資的経費				1,465,856	10.5	423,847	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-		
うち人件費				32,165	0.2	32,165	-	-	歳出合計	13,978,960	100.0	1,461,431	9,289,198	健全率	-	-		
内うち補助				371,449	2.7	33,450	-	-	繰上金	1,962,649	14.1	-	-	健全率	-	-		
うち単独				1,002,157	7.2	378,228	-	-	国民健康保険料	698,500	5.0	1,319	-44,050	健全率	-	-		
災害復旧事業費				4,425	0.0	271	-	-	上下水道	85,443	0.6	-	-	健全率	-	-		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	簡易水道	51,063	0.4	-	-	健全率	-	-		
歳出合計				13,978,960	100.0	9,289,198	10,052,484	71.5	等工業用水道	228,295	1.6	-	-	健全率	-	-		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況				人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3				
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和2年国調	56,388人	2,000人	令5.1.1	55,985人	53,478人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2164	地方交付税種地	2-5				
				平成27年国調	54,354人															
				増減率	3.7%															
区別				面積	28.19km <sup>2</sup>	令4.1.1	増減率	55,518人	53,204人	第1次	581	580	岐阜県	瑞穂市	地方交付税種地	2-5				
				人口	2,000人															
				増減率	0.8%															
決算額				構成比			収入済額			構成比			超過課税分							
				経常一般財源等			構成比			旧新産×			旧新産×			旧新産×				
				税			税			低開発×			低開発×			低開発×				
地方譲与税				7,316,360	32.9	7,316,360	61.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等 の指定状況					
地方債				194,195	0.9	194,195	1.6	普通 法定普通 市町村民 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税 固定資産 うち純固定資産 軽自動車 市町村たばこ 鉱産 特別土地保有 法定外普通 目的 入湯 事業所 都市計画 水利地益等 法定外目的 旧法による 合計							収入済額			構成比		
利子割交付金				3,046	0.0	3,046	0.0								7,316,360			100.0		
配当割交付金				45,072	0.2	45,072	0.4								7,316,360			100.0		
株式等譲渡所得割交付金				33,480	0.2	33,480	0.3	3,491,249			47.7			旧新産×						
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	102,237			1.4			旧新産×						
地方消費税交付金				1,334,647	6.0	1,334,647	11.2	3,024,451			41.3			旧新産×						
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	123,131			1.7			旧新産×						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	241,430			3.3			旧新産×						
自動車取得税交付金				-	-	-	-	3,326,011			45.5			旧新産×						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	3,324,308			45.4			旧新産×						
自動車税環境性能割交付金				22,428	0.1	22,428	0.2	162,166			2.2			旧新産×						
法人事業税交付金				85,015	0.4	85,015	0.7	336,934			4.6			旧新産×						
地方特例交付金等				98,228	0.4	98,228	0.8	-			-			旧新産×						
内留人住民税減取補填特例交付金				94,415	0.4	94,415	0.8	-			-			旧新産×						
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,813	0.0	3,813	0.0	-			-			旧新産×						
地方交付税				3,071,968	13.8	2,751,133	23.1	-			-			旧新産×						
内普通交付税				2,751,133	12.4	2,751,133	23.1	-			-			旧新産×						
内特別交付税				320,835	1.4	-	-	-			-			旧新産×						
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	-			-			旧新産×						
(一般財源計)				12,204,439	54.8	11,883,604	99.8	-			-			旧新産×						
交通安全対策特別交付金				4,921	0.0	4,921	0.0	-			-			旧新産×						
分担金・負担金				39,392	0.2	-	-	-			-			旧新産×						
使用料				263,881	1.2	17,898	0.2	-			-			旧新産×						
手庫数支出				122,343	0.5	-	-	-			-			旧新産×						
国庫支出				3,801,308	17.1	-	-	-			-			旧新産×						
国有提供交付金				-	-	-	-	-			-			旧新産×						
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	-			-			旧新産×						
都道府県支出				1,421,330	6.4	-	-	-			-			旧新産×						
都道府県収入				12,420	0.1	39	0.0	-			-			旧新産×						
繰入金				760,261	3.4	-	-	-			-			旧新産×						
繰越入金				863,675	3.9	-	-	-			-			旧新産×						
繰越債				1,442,102	6.5	-	-	-			-			旧新産×						
地債				637,950	2.9	18	0.0	-			-			旧新産×						
うち減取補償(特例分)				694,500	3.1	-	-	-			-			旧新産×						
うち臨時財政対策債				297,400	1.3	-	-	-			-			旧新産×						
歳入合計				22,268,522	100.0	11,906,480	100.0	-			-			旧新産×						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員給与				3,309,071	15.7	2,990,760	2,981,499	24.4	区分				7,096,008	6,758,454						
扶公債				1,673,331	7.9	1,565,414	-	-	区分				9,840,970	9,408,515						
元利償還金				5,080,938	24.1	1,657,681	1,512,266	12.4	区分				8,975,511	8,537,978						
一時借入金				1,097,756	5.2	1,093,405	1,065,305	8.7	区分				12,024,131	12,255,929						
(義務的経費計)				1,068,379	5.1	1,064,144	1,036,044	8.5	区分				0.74	0.76						
維持補修費				29,377	0.1	29,261	29,261	0.2	区分				7.4	7.9						
補助費				-	-	-	-	-	区分				7.3	7.5						
うち一部事務組合負担				9,487,765	45.0	5,741,846	5,559,070	45.6	区分				-	-						
繰出金				3,771,759	17.9	2,483,305	2,369,509	19.4	区分				-	-						
繰立金				262,624	1.2	166,449	138,058	1.1	区分				-	-						
投資・出資金・貸付				2,398,048	11.4	2,091,760	1,478,331	12.1	区分				0.7	0.4						
前年度繰上充用金				411,675	2.0	406,542	317,239	2.6	区分				-	-						
投資的経費				1,349,596	6.4	1,093,249	588,846	4.8	区分				9,122,036	8,192,230						
うち人件費				1,544,618	7.3	835,000	-	-	区分				11,685,716	12,059,595						
普通建設事業費				82,456	0.4	82,456	5,000	0.0	区分				-	-						
うち補助				2,186,918	10.4	1,214,826	1,138,814	83.1%	区分				403,992	569,072						
うち単独				42,626	0.2	42,626	-	-	区分				-	-						
災害復旧事業費				424,334	2.0	72,143	-	-	区分				-	-						
失業対策事業費				1,743,797	8.3	1,123,896	-	-	区分				-	-						
歳出合計				-	-	-	-	-	区分				-	-						
歳入一般財源等				21,083,784	100.0	13,708,891	14,893,629	83.1%	区分				99.1	97.3						
								経常収支比率				98.9								
								(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)				99.2								
								歳入一般財源等				97.6								
								出のその他				97.8								
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																				
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																				
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																				
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																				
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。																				
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																				

令和4年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調	22,538 24,696	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
	増減率		-8.7%		令5.1.1	22,527人	22,335人	区分	令和2年国調					平成27年国調	
	面積		792.53km <sup>2</sup>		令4.1.1	23,028人	22,849人	第1次	991					1,064	
	人口密度		28人		増減率	-2.2%	-2.2%	第2次	8.4					8.5	
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方自治体	3,701,811	15.6	3,701,811	33.3						23,673,262	23,663,314				
地方譲与	198,891	0.8	198,891	1.8						22,068,907	21,733,763				
利子割交付金	1,053	0.0	1,053	0.0						1,604,355	1,929,551				
配当割交付金	15,578	0.1	15,578	0.1						344,468	384,388				
株式等譲渡所得割交付金	11,547	0.0	11,547	0.1						1,259,887	1,545,163				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						-	-				
地方消費税交付金	582,296	2.5	582,296	5.2						285,276	203,683				
ゴルフ場利用税交付金	4,942	0.0	4,942	0.0						781,054	619,639				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						66,360	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-						570,000	796,700				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						-7,862	26,622				
自動車税環境性能割交付金	16,307	0.1	16,307	0.1											
法人事業税交付金	51,684	0.2	51,684	0.5											
地方特例交付金等	13,547	0.1	13,547	0.1											
内 個人住民税減取補填特例交付金	11,924	0.1	11,924	0.1	普通	3,687,185	99.6	369,337	旧新産× 旧工特×						
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,623	0.0	1,623	0.0	法定普通	3,687,185	99.6	369,337	低開発○						
地方交付税	7,455,049	31.5	6,460,377	58.1	市町村民	1,321,579	35.7	-	旧産炭×						
内 普通交付税	6,460,377	27.3	6,460,377	58.1	個人均等割	42,819	1.2	-	山振○						
特別交付税	994,672	4.2	-	-	所得割	1,018,828	27.5	-	過疎×						
内 被災復興特別交付税	-	-	-	-	法人均等割	75,398	2.0	-	首都×						
(一 般財源計)	12,052,705	50.9	11,058,033	99.4	法人税割	184,534	5.0	-	近畿×						
交通安全対策特別交付金	1,868	0.0	1,868	0.0	固定資産税	2,104,668	56.9	369,337	財政健全化等○						
分担金・負担金	143,132	0.6	558	0.0	うち純固定資産税	2,100,533	56.7	369,337	指数表選定○						
使用料	192,270	0.8	47,714	0.4	軽自動車税	101,299	2.7	-	財源超過×						
国庫支出	2,052,292	8.7	-	-	市町村たばこ税	159,627	4.3	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱産税	12	0.0	-							
都道府県支出	1,164,196	4.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
寄附収入	54,878	0.2	10,274	0.1	法定外普通税	-	-	-							
繰入金	2,040,141	8.6	-	-	目的	14,626	0.4	-							
繰越金	1,929,551	8.2	-	-	法定目的	14,626	0.4	-							
繰上金	878,139	3.7	1,499	0.0	入湯	14,626	0.4	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	16.02.01	8,300	
地方債	1,031,314	4.4	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	16.02.01	6,800	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	16.02.01	5,500	
うち臨時財政対策債	108,614	0.5	-	-	水利地益等	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議 会 長	1	16.02.01	3,700	
歳入合計	23,673,262	100.0	11,119,946	100.0	法定外目的	-	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	16.02.01	3,000	
					旧法による	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 員	12	16.02.01	2,700	
					合 計	3,701,811	100.0	369,337	伝染病×	そ の 他 ○					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,298,559	基準財政需要額	9,998,751	
うち職員	3,184,454	14.4	3,017,022	3,000,562	26.7	議会費	102,383	0.5	-	102,216	標準財政収入額等	4,153,270	標準財政規模	11,236,129	
扶助	2,140,419	9.7	2,000,192	-	-	総務費	5,448,409	24.7	104,469	2,674,219	財政力指数	0.33	実質収支比率(%)	11.8	
公債	1,861,735	8.4	661,133	659,603	5.9	民生費	4,293,456	19.5	211,594	2,437,223	公債費負担比率(%)	16.0	健全	-	
元利償還金	2,474,069	11.2	2,441,483	2,375,123	21.2	衛生費	1,965,219	8.9	353,861	1,299,323	率化	-	連結実質赤字比率(%)	-	
一時借入金	27,788	0.1	27,169	27,169	0.2	労働費	18,990	0.1	-	13,190	率化	-	実質公債費比率(%)	13.7	
(義務的経費計)	7,548,046	34.2	6,146,807	6,062,457	54.0	農林水産業費	1,347,710	6.1	436,898	747,474	率化	-	健全	-	
維持補修	3,220,284	14.6	1,949,657	1,643,556	14.6	商工費	1,463,635	6.6	113,529	663,271	率化	-	健全	-	
維持補助	502,152	2.3	405,113	283,398	2.5	土木費	2,517,752	11.4	1,055,965	1,601,689	率化	-	健全	-	
補助費	2,907,077	13.2	1,551,707	644,976	5.7	消防費	757,454	3.4	55,431	671,551	率化	-	健全	-	
うち一部事務組合負担	132,329	0.6	124,261	117,895	1.0	教育費	1,632,520	7.4	394,698	1,139,334	率化	-	健全	-	
繰出金	2,184,267	9.9	2,015,969	1,802,891	16.1	災害復旧費	19,522	0.1	-	1,345	率化	-	健全	-	
繰入金	2,345,314	10.6	1,224,935	-	-	公債	2,501,857	11.3	-	2,468,652	率化	-	健全	-	
投資・出資金・貸付金	615,800	2.8	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	-	健全	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	-	健全	-	
投資的経費	2,745,967	12.4	525,299	-	-	歳出合計	22,068,907	100.0	2,726,445	13,819,487	率化	-	健全	-	
うち人件費	62,632	0.3	62,632	-	-	繰合	2,537,236	会 計	国民 健康 保険 事業 費	72,494	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	334,913	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	
内 うち補助	930,153	4.2	53,211	93.0%	(93.9%)	営下	1,050,040	国民 健康 保険 事業 費	再 差 引 収 支	54,418	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	-	取益事業収入	-	
うち単独	1,694,969	7.7	461,154	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事業	301,700	業 上	加 入 世 帯 数 ( 世 帯)	2,927	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	-	土地開発基金現在高	-	
災害復旧事業費	19,522	0.1	1,345	歳入一般財源等	-	業上	51,269	業 上	保 険 者 数 ( 人)	4,379	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	-	徴収率・計	99.7 98.8 99.8 98.7	
失業者対策事業費	-	-	-	-	-	等	242,193	業 上	被 保 険 者 { 1人当り	99	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	-	市町村民税	99.7 99.2 99.8 99.3	
歳出合計	22,068,907	100.0	13,819,487	15,423,842千円	-	出の	892,034	業 上	保 險 給 付 費	398	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	-	純固定資産税	99.7 98.3 99.8 98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含みます。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況											令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		I-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)											令和2年国調 32,928 人		平成27年国調 33,995 人		区分 令和2年国調 平成27年国調		21 岐阜県		2181 本巣市		地方交付税種地		2-3
											増減率 -3.1%		増減率 -0.6%		増減率 -0.9%		1,065 6.8		1,316 8.0				
歳入の状況 (単位:千円・%)											市町村税の状況 (単位:千円・%)												
区分											区分												
決算額											収入済額												
構成比											構成比												
地方交付税											普通税												
地方譲与税											市町村民税												
利子割交付金											個人均等割												
配当割交付金											所得割												
株式等譲渡所得割交付金											法人均等割												
分離課税所得割交付金											法人税												
地方消費税交付金											固定資産税												
ゴルフ場利用税交付金											うち純固定資産税												
特別地方消費税交付金											軽自動車税												
自動車取得税交付金											市町村たばこ税												
軽油引取税交付金											鉱産産税												
自動車税環境性能割交付金											特別土地保有税												
法人事業税交付金											法定外普通税												
地方特例交付金等											目的税												
内 個人住民税減取補填特例交付金											法定目的税												
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金											入湯税												
地方交付税											事業所税												
内 普通交付税											都市計画税												
内 特別交付税											水利地益税等												
内 震災復興特別交付税											法定外目的税												
(一般財源計)											旧法による税												
交通安全対策特別交付金											合計												
分担金・負担金											区												
使用料											決算額												
国庫支出金											構成比												
国有提供交付金											(A)のうち												
(特別区財調交付金)											(A)の												
都道府県支出金											普通建設事業費												
都道府県収入金											当一般財源等												
繰入金											経常経費充当一般財源等												
繰入金											経常収支比率												
繰越入金											区												
地方債											決算額												
うち減取補填債(特例分)											構成比												
うち臨時財政対策債											(A)のうち												
歳入合計											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
											普通建設事業費												
											当一般財源等												
											経常経費充当一般財源等												
											経常収支比率												
											区												
											決算額												
											構成比												
											(A)のうち												
											(A)の												
</																							

令和4年度決算状況				人口			区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2						
				令和2年国調 平成27年国調			38,997人 42,090人					39,115人 38,557人						21		2199										
				増減率 -7.3%					令5.1.1 令4.1.1			39,761人 39,259人			増減率 -1.6% -1.8%			21		岐阜県		2199		I-2						
				面積 1,030.75 km <sup>2</sup>					令5.1.1 令4.1.1			39,761人 39,259人			増減率 -1.6% -1.8%			21		岐阜県		2199		I-2						
				人口密度 38人					令5.1.1 令4.1.1			39,761人 39,259人			増減率 -1.6% -1.8%			21		岐阜県		2199		I-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)																														
区分			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和2年国調		平成27年国調		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税			5,060,385		16.5		5,060,385		28.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化 指数表選定 財源超過		歳入総額		30,735,282		30,560,690	
地方譲与税			502,174		1.6		502,174		2.8		普通税			5,031,662			99.4		5,031,662		99.4		1,279		6.3		1,413		6.6	
配当交付金			1,705		0.0		1,705		0.0		市町村民税			1,997,956			39.5		1,997,956		39.5		6,901		7,351		34.3		12,645	
株式等譲渡所得交付金			25,141		0.1		25,141		0.1		内個人均等割			79,468			1.6		79,468		1.6		33.9		34.3		12,182		12,645	
分離課税所得割交付金			18,589		0.1		18,589		0.1		所得割			1,663,803			32.9		1,663,803		32.9		6.901		7.351		6.6		6.6	
地方消費税交付金			25,141		0.1		25,141		0.1		法人均等割			127,271			2.5		127,271		2.5		33.9		34.3		34.3		34.3	
ゴルフ場利用税交付金			13,894		0.0		13,894		0.1		法人税			127,414			2.5		127,414		2.5		12,182		12,645		12,645		12,645	
自動車取得税交付金			-		-		-		-		固定資産税			2,585,487			51.1		2,585,487		51.1		59.8		59.1		59.1		59.1	
軽油引取税交付金			-		-		-		-		うち純固定資産税			2,583,003			51.0		2,583,003		51.0		59.1		59.1		59.1		59.1	
自動車税環境性能割交付金			32,329		0.1		32,329		0.2		軽自動車税			173,512			3.4		173,512		3.4		6.3		6.6		6.6		6.6	
法人事業税交付金			83,463		0.3		83,463		0.5		市町村たばこ税			274,707			5.4		274,707		5.4		6.6		6.6		6.6		6.6	
地方特例交付金等			31,680		0.1		31,680		0.2		鉱産税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
内個人住民税減取補填特例交付金			26,064		0.1		26,064		0.1		特別土地保有税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金			5,616		0.0		5,616		0.0		法定外普通税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
地方交付税			12,472,030		40.6		11,098,814		61.7		法的			28,723			0.6		28,723		0.6		6.6		6.6		6.6		6.6	
内普通交付税			11,098,814		36.1		11,098,814		61.7		内入湯税			28,723			0.6		28,723		0.6		6.6		6.6		6.6		6.6	
内特別交付税			1,373,216		4.5		-		-		事業所税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
内震災復興特別交付税			-		-		-		-		都市計画税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
(一般財源計)			19,262,310		62.7		17,889,094		99.5		法定外目的税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
交通安全対策特別交付金			3,440		0.0		3,440		0.0		内入湯税			28,723			0.6		28,723		0.6		6.6		6.6		6.6		6.6	
分担金・負担金			54,923		0.2		-		-		事業所税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
使用手数料			237,054		0.8		-		-		都市計画税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
国庫支出			211,628		0.7		-		-		水利地益等			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
国有提供交付金			3,298,713		10.7		-		-		法定外目的税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
(特別区財調交付金)			-		-		-		-		旧法による税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
都道府県支出			2,079,456		6.8		-		-		合計			5,060,385			100.0		5,060,385		100.0		6.6		6.6		6.6		6.6	
財産収入			369,381		1.2		-		-		議会公務災害			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
寄附収入			258,419		0.8		-		-		非常勤公務災害			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
繰入金			582,316		1.9		82,499		0.5		退職手当			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
繰越金			1,615,674		5.3		-		-		事務機共同			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
繰上金			776,268		2.5		3,665		0.0		税務事務			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
地債			1,985,700		6.5		-		-		旧法による税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
うち減取補填債(特例分)			-		-		-		-		法的			28,723			0.6		28,723		0.6		6.6		6.6		6.6		6.6	
うち臨時財政対策債			186,100		0.6		-		-		内入湯税			28,723			0.6		28,723		0.6		6.6		6.6		6.6		6.6	
歳入合計			30,735,282		100.0		17,978,698		100.0		事業所税			-			-		-		-		6.6		6.6		6.6		6.6	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
区分			決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		5,350,908		5,136,665		
うち職員給与			4,449,091		15.2		4,222,929		4,180,160		23.0		議会費			161,059		0.6		普通建設事業費		基建設費		16,424,720		16,436,663		16,436,663		
扶助			3,264,233		11.2		1,036,153		994,561		5.5		総務費			3,853,031		13.2		298,882		2,943,312		6,656,893		6,393,609		6,393,609		
公債			3,599,768		12.3		3,557,121		3,557,121		19.6		民生費			6,312,682		21.6		69,970		3,523,907		17,941,813		18,438,308		18,438,308		
内元利償還金			3,499,239		12.0		3,459,646		3,459,646		19.0		衛生費			3,627,361		12.4		250,080		3,215,615		0.32		0.32		0.32		
内一時借入金			100,529		0.3		97,475		97,475		0.5		労働費			-		-		-		-		6.6		7.2		7.2		
(義務的経費計)			11,313,092		38.7		8,816,203		8,731,842		48.1		農林水産費			2,770,936		9.5		1,273,483		1,324,715		-		-		-		
維持補修費			954,272		3.3		804,581		382,795		2.1		商工費			1,145,858		3.9		72,041		904,766		-		-		-		
補助費			4,446,053		15.2		3,728,318		1,964,884		10.8		土木費			3,306,038		11.3		1,340,269		2,135,131		11.4		11.8		11.8		
うち一部事務組合負担			2,971		0.0		2,734		2,734		0.0		消防費			1,077,930		3.7		176,938		834,947		70.1		72.1		72.1		
繰出金			1,956,846		6.7		1,659,281		1,609,727		8.9		教育費			3,031,520		10.4		925,885		1,809,434		2,306,135		1,950,426		1,950,426		
繰立金			832,006		2.8		404,510		-		-		災害復旧費			361,528		1.2		-		34,773		229,413		229,172		229,172		
投資・出資金・貸付金			811,986		2.8		725,836		-		-		公債			3,599,768		12.3		-		3,557,121		3,510,784		3,501,783		3,501,783		
前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		諸支出金			-		-		-		-		28,299,483		29,813,022		29,813,022		
投資的経費			4,769,076		16.3		1,341,787		-		-		歳出合計			29,247,711		100.0		4,407,548		20,444,594		1,176,069		639,599		639,599		
うち人件費			111,566		0.4		111,566		111,566		0.6		繰合			4,710,133		15.6		-		51,343		-		-		-		
内普通建設事業費			4,407,548		15.1		1,307,014		経常経費充当一般財源等計		15,220,544千円		繰合		1,335,630		国民健康保険料		1,335,630		国民健康保険料		18,022		-		-		-	
うち補助			2,113,400		7.2		145,027		経常収支比率		83.8% (84.7%)		事業上水道			863,682		事業上水道		863,682		5,429		1,055,551		1,055,175		1,055,175		
うち単独			2,069,118		7.1		1,092,499		(減取補填債(特例分)		-		業病院			553,975		業病院		553,975		104		-		-		-		
災害復旧事業費			361,528		1.2		34,773		及臨時財政対策債除く)		-		等介護サービス			124,345		等介護サービス		124,345		104		98.5		95.1		98.8		
失業対策事業費			-		-		-		歳入一般財源等		-		国民健康保険			405,538		国民健康保険		405,538		-		99.0		96.6		99.2		
歳出合計			29,247,711		100.0		20,444,594		出の		21,932,165千円		その他			1,426,963		その他		1,426,963		375		97.9		93.4		98.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況						区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2											
令和4年度 決算状況						人口	30,428人	29,482人	区分			21	2202	地方交付税種地	I-1											
						平成27年度 増減率	33,585人	30,200人	令和5.1.1 増減率	30,118人	29,482人					令和2年度 増減率	30,738人	30,200人	平成27年度 増減率	809	893					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						面積	851.21km <sup>2</sup>	30,200人	区分			岐阜県	下呂市	地方交付税種地	I-1											
						人口密度	36人	30,200人	令和5.1.1 増減率	30,118人	29,482人					令和2年度 増減率	30,738人	30,200人	平成27年度 増減率	809	893					
区 分						決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)												
地 方 税 収						4,447,964	15.9	4,447,964	31.2		歳 入 総 額		27,899,046	29,436,582												
地 方 譲 与 税						354,000	1.3	354,000	2.5		歳 入 差 引		25,993,985	27,643,606												
利 子 割 交 付 金						1,325	0.0	1,325	0.0		歳 入 歳 出 差 引		1,905,061	1,792,976												
配 当 割 交 付 金						19,541	0.1	19,541	0.1		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出		527,341	513,234												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金						14,448	0.1	14,448	0.1		支 出 支 出		1,377,720	1,279,742												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金						-	-	-	-		単 年 度 収 支		97,978	34,508												
地 方 消 費 税 交 付 金						806,790	2.9	806,790	5.7		積 立 金 取 崩 し 金 額		815,069	880,188												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金						3,678	0.0	3,678	0.0		繰 上 償 還 金 額		-	-												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						-	-	-	-		積 立 金 取 崩 し 支 出		1,037,000	566,000												
自 動 車 取 得 税 交 付 金						-	-	-	-		実 質 単 年 度 収 支		-123,953	348,696												
軽 油 引 取 税 交 付 金						-	-	-	-		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金						23,478	0.1	23,478	0.2		一 般 職 員		469	1,413,097	3,013											
法 人 事 業 税 交 付 金						67,288	0.2	67,288	0.5		う ち 消 防 職 員		91	256,074	2,814											
地 方 特 例 交 付 金 等						16,615	0.1	16,615	0.1		う ち 技 能 労 務 員		34	98,124	2,886											
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金						16,124	0.1	16,124	0.1		教 育 時 公 務 員		-	-	-											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金						491	0.0	491	0.0		等 合 計		469	1,413,097	3,013											
地 方 交 付 税						9,263,691	33.2	8,438,371	59.2		ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.3													
内 普 通 交 付 税						8,438,371	30.2	8,438,371	59.2		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
内 特 別 交 付 税						825,320	3.0	-	-		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	3.01.01	8,500							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税						-	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	2.04.18	7,000							
( 一 般 財 源 計 )						15,018,818	53.8	14,193,498	99.7		退 職 手 当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	1.05.14	6,100							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金						2,010	0.0	2,010	0.0		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	3.04.01	3,700							
分 担 金 ・ 負 担 金						65,310	0.2	-	-		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	3,000							
使 用 料						272,156	1.0	27,298	0.2		旧 法 に よ る 税		-	中 学 校	×	議 会 議 員	12	3.04.01	2,700							
手 庫 数 支 出						143,304	0.5	-	-		合 計		4,447,964	100.0	302,923	-										
国 庫 支 出						2,778,357	10.0	-	-		内 入 湯 税		131,150	2.9	-	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	3.01.01	8,500		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )						-	-	-	-		内 事 業 所 税		-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	2.04.18	7,000			
都 道 府 県 支 出 金						1,478,198	5.3	-	-		内 都 市 計 画 税		-	-	退 職 手 当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	1.05.14	6,100			
都 道 府 県 支 出 金						57,326	0.2	19,224	0.1		内 水 利 地 益 税 等		-	-	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	3.04.01	3,700			
附 属 金						716,151	2.6	-	-		内 法 定 外 普 通 税		-	-	税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	3,000			
繰 上 金						2,125,154	7.6	-	-		内 法 定 外 目 的 税		-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金						1,792,976	6.4	-	-		内 目 的 税		131,150	2.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
繰 上 金						772,986	2.8	441	0.0		内 入 湯 税		131,150	2.9	-	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	3.01.01	8,500		
地 方 債						2,676,300	9.6	-	-		内 事 業 所 税		-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	2.04.18	7,000			
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )						-	-	-	-		内 都 市 計 画 税		-	-	退 職 手 当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	1.05.14	6,100			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債						155,600	0.6	-	-		内 水 利 地 益 税 等		-	-	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	3.04.01	3,700			
歳 入 合 計						27,899,046	100.0	14,242,471	100.0		内 法 定 外 目 的 税		-	-	税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	3,000			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)											
区 分						決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,153,842	4,040,000								
人 員						3,998,679	15.4	3,706,916	3,644,834	25.3	議 会 費	114,918	0.4	-	-	基 準 財 政 需 要 額	12,591,986	12,793,285								
うち 職員						2,607,491	10.0	2,409,738	-	-	総 務 費	5,335,070	20.5	79,668	3,281,019	標 準 税 収 入 額 等	5,181,969	5,046,325								
扶 助 費						2,454,843	9.4	1,085,783	1,080,211	7.5	民 生 費	5,426,069	20.9	70,468	3,518,776	標 準 財 政 規 模	13,775,969	14,379,088								
公 債 費						2,606,580	10.0	2,573,544	2,573,544	17.9	衛 生 費	2,559,526	9.8	253,452	1,887,479	財 政 力 指 数	0.33	0.33								
元 利 償 還 金						2,546,245	9.8	2,514,244	2,514,244	17.5	衛 生 費	8,452	0.0	-	3,084	実 質 収 支 比 率 (%)	10.0	8.9								
利 子						60,335	0.2	59,300	59,300	0.4	農 林 水 産 業 費	1,693,670	6.5	310,786	1,014,623	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	14.3								
一 時 借 入 金 利 子						-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,693,670	6.5	310,786	1,014,623	判 断 全 比 率 化	-	-								
( 義 務 的 経 費 計 )						9,060,102	34.9	7,366,243	7,298,589	50.7	商 工 費	1,202,098	4.6	23,681	871,219	判 断 全 比 率 化	-	-								
物 件 維 持 補 修 費						3,665,174	14.1	2,466,503	2,036,665	14.1	土 木 費	2,843,281	10.9	1,301,925	1,533,836	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	11.7								
維 持 補 修 費						324,858	1.2	222,679	197,092	1.4	消 防 費	1,406,054	5.4	448,247	877,105	率 化	9.8	10.1								
補 助 費 等						2,813,848	10.8	2,319,208	1,231,892	8.6	教 育 費	2,068,103	8.0	661,277	1,222,607	積 立 金 調	4,562,633	4,784,564								
うち 一部事務組合負担金						2,491	0.0	2,491	2,491	0.0	災 害 復 旧 費	730,164	2.8	-	89,209	調 定 目 的 債	850,865	850,311								
繰 上 金						1,669,541	6.4	1,446,715	1,229,842	8.5	公 債 費	2,606,580	10.0	-	2,573,544	積 立 金 調	5,922,752	4,926,061								
繰 上 金						2,782,442	10.7	1,047,848	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	22,298,517	22,168,462								
投資・出資金・貸付金						1,798,352	6.9	1,497,032	794,605	5.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	2,142,343	980,789								
前 年 度 繰 上 充 用 金						-	-	-	-	-	歳 出 合 計	25,993,985	100.0	3,149,504	16,987,419	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	1,783,128	1,148,673								
投 資 的 経 費						3,879,668	14.9	621,191	-	-	繰 上 金	3,923,599	15.1	-	104,872	取 益 事 業 収 入	-	-								
うち 人件費						66,054	0.3	66,054	66,054	0.5	営 下 水 道 事 業 上 水 道 等	1,437,196	5.5	79,119	3,906	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
普通建設事業費						3,149,504	12.1	531,982	12,788,685千円	88.8% (89.8%)	国 民 健 康 保 険 事 業	460,034	1.8	107	5,888	徴 収 率 ・ 計	99.5	95.1								
うち 補助						1,934,271	7.4	93,318	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) )	-	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	355,998	1.4	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.0								
うち 単独						1,037,792	4.0	366,400	経 常 収 支 比 率 ( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) )	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	74,595	0.3	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	93.3								
災害復旧事業費						730,164	2.8	89,209	経 常 収 支 比 率 ( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) )	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 ( 除 除 外 )	352,434	1.4	-	-	計	99.5	97.0								
失業対策事業費						-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	18,892,480千円	他	1,243,342	4.8	-	-	合 計	99.5	95.1								
歳 出 合 計						25,993,985	100.0	16,987,419	18,892,480千円	88.8% (89.8%)	出 出	1,243,342	4.8	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		令和2年度国調		平成27年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
		人口	面積	増減率	人口	面積	増減率	令5.1.1	令4.1.1	令5.1.1	令4.1.1	増減率	増減率	増減率	令和2年度国調	平成27年度国調	21	3021	岐阜県	岐南町	地方交付税種地	2-5
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等 の指定状況	歳入総額	10,605,693		10,135,643					
地方譲与税		4,209,879	39.7	4,209,879	74.4	区 分							令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
地方譲与税		73,343	0.7	73,343	1.3	普通		4,209,879	100.0	低開発	×	歳入総額	9,891,581		9,207,944							
利子割交付金		1,517	0.0	1,517	0.0	法定普通		4,209,879	100.0	旧工特	×	歳入総額	714,112		927,699							
配当割交付金		22,466	0.2	22,466	0.4	市町村民		1,850,943	44.0	山振	×	歳入総額	52,892		49,592							
株式等譲渡所得割交付金		16,694	0.2	16,694	0.3	内		49,356	1.2	過疎	×	歳入総額	661,220		878,107							
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等割		1,542,774	36.6	首都	×	歳入総額	-216,887		396,807							
地方消費税交付金		688,680	6.5	688,680	12.2	所得割		121,250	2.9	近畿	×	歳入総額	323,500		284,108							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割		137,563	3.3	中部	×	歳入総額	-		-							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税		2,020,738	48.0	財政健全化等	○	歳入総額	200,000		-							
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		2,020,124	48.0	指数量選定	○	歳入総額	-93,387		680,915							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		96,362	2.3	財源超過	×	歳入総額	-		-							
自動車税環境性能割交付金		8,408	0.1	8,408	0.1	軽自動車税		241,836	5.7	議員公務災害	×	歳入総額	-		-							
法人事業税交付金		66,120	0.6	66,120	1.2	市町村たばこ税		-	-	非常勤公務災害	×	歳入総額	-		-							
地方特例交付金等		45,119	0.4	45,119	0.8	鉦産産税		-	-	退職手当	○	歳入総額	-		-							
内	個人住民税減取補填特例交付金	43,211	0.4	43,211	0.8	特別土地保有税		-	-	事務機共同	×	歳入総額	-		-							
新	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,908	0.0	1,908	0.0	法定外普通税		-	-	税務事務	×	歳入総額	-		-							
地	方	543,339	5.1	500,407	8.8	法的		-	-	老人福祉	×	歳入総額	-		-							
内	普通交付税	500,407	4.7	500,407	8.8	目		-	-	伝染病	×	歳入総額	-		-							
内	特別交付税	42,932	0.4	-	-	入湯		-	-	その他	○	歳入総額	-		-							
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所		-	-	市	○	歳入総額	-		-							
(	一般財源計)	5,675,565	53.5	5,632,633	99.5	都市計画		-	-	区	○	歳入総額	-		-							
分	担金・負担金	3,175	0.0	3,175	0.1	水利地益等		-	-	町	○	歳入総額	-		-							
使	用	41,885	0.4	17,088	0.3	法的		-	-	村	○	歳入総額	-		-							
手	庫	87,745	0.8	-	-	旧法による		-	-	長	○	歳入総額	-		-							
国	庫	1,830,225	17.3	-	-	合		4,209,879	100.0	副	○	歳入総額	-		-							
国	有	-	-	-	-					市	○	歳入総額	-		-							
(	特別区財調交付金)	-	-	-	-					教	○	歳入総額	-		-							
都	道	799,389	7.5	-	-					育	○	歳入総額	-		-							
府	県	13,379	0.1	5,659	0.1					長	○	歳入総額	-		-							
寄	附	211,247	2.0	-	-					長	○	歳入総額	-		-							
繰	入	576,325	5.4	-	-					長	○	歳入総額	-		-							
繰	入	927,699	8.7	-	-					議	○	歳入総額	-		-							
繰	入	66,798	0.6	27	0.0					員	○	歳入総額	-		-							
地	方	220,100	2.1	-	-					計	○	歳入総額	-		-							
う	ち	-	-	-	-					ラ	○	歳入総額	-		-							
う	ち	100,000	0.9	-	-					ス	○	歳入総額	-		-							
歳	入	10,605,693	100.0	5,658,582	100.0					パ	○	歳入総額	-		-							
歳	入									イ	○	歳入総額	-		-							
										レ	○	歳入総額	-		-							
										ス	○	歳入総額	-		-							
										指	○	歳入総額	-		-							
										数	○	歳入総額	-		-							

  

性質別歳入の状況 (単位:千円・%)						目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区	区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充當一般財源等	基準財政収入額	3,910,369		3,756,534	
人	うち職員	1,312,325	13.3	1,117,352	1,108,727	19.3	議	75,614	0.8	-	75,614	基準財政収入額	4,395,905		4,210,467	
扶	助	2,604,033	26.3	720,242	712,719	12.4	総	1,525,320	15.4	5,912	1,415,706	標準財政需要額	4,984,770		4,799,519	
公	債	538,251	5.4	538,251	538,251	9.3	民	3,694,910	37.4	22,234	1,615,111	標準財政規模	5,595,075		5,716,024	
内	元利償還金	527,129	5.3	527,129	527,129	9.2	衛	1,225,235	12.4	32,371	1,014,212	財政力指数	0.91		0.93	
内	一時借入金	11,122	0.1	11,122	-	-	生	500	0.0	-	-	実質収支比率(%)	11.8		15.4	
(	義務的経費計)	4,454,609	45.0	2,375,845	2,359,697	41.0	農	17,613	0.2	2,640	14,827	公債費負担比率(%)	7.2		7.4	
物	維持補修費	1,792,146	18.1	1,548,187	1,191,467	20.7	林	121,582	1.2	-	117,582	健全率	-		-	
維	持	39,487	0.4	39,487	39,487	0.7	商	837,820	8.5	360,747	643,477	断	-		-	
補	助	1,382,817	14.0	1,325,857	1,049,351	18.2	工	437,145	4.4	34	434,232	全	6.9		5.6	
う	ち	493,081	5.0	493,081	444,812	7.7	土	1,417,591	14.3	515,343	850,568	比	-		-	
繰	立	761,809	7.7	616,107	599,203	10.4	消	538,251	5.4	-	538,251	率	-		-	
積	出	516,932	5.2	504,560	-	-	防	-	-	-	-	化	-		-	
投	資	4,500	0.0	-	-	-	費	-	-	-	-	積	1,123,500		1,000,000	
前	年	939,281	9.5	309,537	-	-	費	-	-	-	-	立	232,700		104,628	
年	度	13,550	0.1	13,550	-	-	支	-	-	-	-	在	1,170,104		1,444,824	
度	繰	939,281	9.5	309,537	-	-	出	-	-	-	-	金	4,833,664		5,140,693	
上	充	13,550	0.1	13,550	-	-	金	-	-	-	-	高	-		-	
用	費	13,550	0.1	13,550	-	-	借	-	-	-	-	入	-		-	
費	率	939,281	9.5	309,537	-	-	入	-	-	-	-	保	-		-	
う	ち	278,641	2.8	67,733	-	-	支	-	-	-	-	証	-		-	
内	う	639,470	6.5	236,034	-	-	出	-	-	-	-	の	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	金	-	-	-	-	他	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	貸	-	-	-	-	そ	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	付	-	-	-	-	の	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	金	-	-	-	-	実	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	質	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	的	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	計	-	-	-	-	な	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	もの	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	の	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	他	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	取	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	益	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	事	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	業	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	収	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	入	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	地	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	土	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	地	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	開	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	発	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	基	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	金	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	現	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	在	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	高	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	微	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	現	-		-	
内	う	-	-	-	-	-	率	-	-	-	-	率	-		-	

令和4年度決算状況				区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体名			市町村類型		
				人	増減率	口	面積	人口密度	人	増減率	口	人	増減率	人	増減率	業	構	造	21	3039	地方交付税種地			V-2
				22,208	-2.4%	22,750	10.30 km <sup>2</sup>	2,156	21,828	-0.7%	21,449	21,618	-0.8%	21,985	-0.7%	区分	令和2年度調	平成27年度調	岐阜県			笠松町	2-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)												区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
地方譲与税	2,793,143	32.4	2,793,143	2,793,143			100.0	-	×												113		334,932	2,964
地方譲与税	62,003	0.7	62,003	62,003			100.0	-	×												-		-	-
配当金	1,213	0.0	1,213	1,213			100.0	-	×												-		-	-
株式等譲渡所得割交付金	17,947	0.2	17,947	17,947			100.0	-	×												-		-	-
株式等譲渡所得割交付金	13,306	0.2	13,306	13,306			100.0	-	×												-		-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-			-	-													-		-	-
地方消費税交付金	555,868	6.4	555,868	555,868			100.0	-	×												-		-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			-	-													-		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			-	-													-		-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-			-	-													-		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-			-	-													-		-	-
自動車税環境性能割交付金	7,098	0.1	7,098	7,098			100.0	-	×												-		-	-
法人事業税交付金	39,357	0.5	39,357	39,357			100.0	-	×												-		-	-
地方特例交付金等	31,452	0.4	31,452	31,452			100.0	-	×												-		-	-
内個人住民税減取補填特例交付金	28,220	0.3	28,220	28,220			100.0	-	×												-		-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,232	0.0	3,232	3,232			100.0	-	×												-		-	-
地方交付税	1,413,757	16.4	1,363,583	1,363,583			95.9	-													-		-	-
内普通交付税	1,363,583	15.8	1,363,583	1,363,583			100.0	-													-		-	-
内特別交付税	50,174	0.6	-	-			-	-													-		-	-
内被災復興特別交付税	-	-	-	-			-	-													-		-	-
(一般財源計)	4,935,144	57.3	4,884,970	4,884,970			99.4	-													-		-	-
交通安全対策特別交付金	2,353	0.0	2,353	2,353			100.0	-													-		-	-
分担金・負担金	89,909	1.0	-	-			-	-													-		-	-
使用料	74,142	0.9	22,530	22,530			30.4	-													-		-	-
手数料	130,283	1.5	-	-			-	-													-		-	-
国庫支出	1,420,438	16.5	-	-			-	-													-		-	-
国有提供交付金	-	-	-	-			-	-													-		-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			-	-													-		-	-
都道府県支出	610,493	7.1	-	-			-	-													-		-	-
都道府県収入	243,351	2.8	2,177	2,177			90.0	-													-		-	-
寄附	122,635	1.4	-	-			-	-													-		-	-
繰入金	15,254	0.2	1,064	1,064			7.0	-													-		-	-
繰越	658,583	7.6	-	-			-	-													-		-	-
繰上	59,671	0.7	-	-			-	-													-		-	-
諸地方債	257,200	3.0	-	-			-	-													-		-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-			-	-													-		-	-
うち臨時財政対策債	115,000	1.3	-	-			-	-													-		-	-
歳入合計	8,619,456	100.0	4,913,094	4,913,094			56.9	-													-		-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費			充当一般財源等			経常収支比率			区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費			充当一般財源等			経常収支比率			区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費			充当一般財源等			経常収支比率			区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	26,882人 29,029人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名		市 町 村 類 型	V-1				
				口 増 減 率	-7.4%		令 5. 1. 1	26,858 人	26,196 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	3411	岐阜県	養老町	地方交付税種地	2-3			
				面 積	72.29 km <sup>2</sup>		令 4. 1. 1	27,381 人	26,825 人		第1次	433							499		
				人 口 密 度	372 人		増 減 率	-1.9%	-2.3%		第2次	3.3							3.5		
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)								第3次			4,819	5,549	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等					7,743	8,377									
地 方 税 収				3,536,636	26.2	3,536,636				市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等							
地 方 譲 与 税				180,906	1.3	180,906				区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 ×				
利 子 割 交 付 金				1,318	0.0	1,318				普 通 税					低 開 発 ×						
配 当 割 交 付 金				19,421	0.1	19,421				法 定 普 通 税					旧 産 炭 ×						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				14,338	0.1	14,338				市 町 村 民 税					山 振 ×						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-				内 個 人 均 等 割					過 疎 ×						
地 方 消 費 税 交 付 金				668,595	5.0	668,595				所 得 割					首 都 ×						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-				法 人 均 等 割					近 畿 ×						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-				法 定 資 産 税					中 部 ×						
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-				う ち 純 固 定 資 産 税					財 政 健 全 化 等 ×						
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-				軽 自 動 車 税					指 数 表 選 定 ×						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				20,939	0.2	20,939				市 町 村 た ば こ 税					財 源 超 過 ×						
法 人 事 業 税 交 付 金				48,256	0.4	48,256				特 別 土 地 保 有 税											
地 方 特 例 交 付 金 等				17,235	0.1	17,235				法 定 外 普 通 税											
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				15,919	0.1	15,919				目 的 的 税											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				1,316	0.0	1,316				入 湯 税											
地 方 交 付 税				2,625,129	19.5	2,439,985				事 業 所 税											
内 普 通 交 付 税				2,439,985	18.1	2,439,985				都 市 計 画 税											
特 別 交 付 税				185,144	1.4	-				法 定 外 目 的 的 税											
災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-				旧 法 に よ る 税											
( 一 般 財 源 計 )				7,132,773	52.9	6,947,629				合 計				3,536,636	100.0						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,051	0.0	2,051				内 入 湯 税				2,605	0.1						
分 担 金 ・ 負 担 金				215,159	1.6	-				事 業 所 税				-	-						
使 用 料				161,165	1.2	22,435				都 市 計 画 税				-	-						
手 庫 数 支 出				50,259	0.4	-				法 定 外 目 的 的 税				-	-						
国 庫 支 出				1,666,668	12.4	-				旧 法 に よ る 税				-	-						
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-				合 計				3,536,636	100.0						
都 道 府 県 支 出 金				887,165	6.6	-															
財 産 附 収 入 金				32,966	0.2	25															
繰 入 金				1,131,883	8.4	-															
繰 上 金				511,223	3.8	-															
繰 越 金				1,188,182	8.8	-															
繰 上 債				165,257	1.2	25															
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				332,282	2.5	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債				133,882	1.0	-															
歳 入 合 計				13,477,033	100.0	6,972,165															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		3,545,460	3,405,375			
うち 職員				2,209,285	17.8	1,900,224	1,879,909	26.5	議 会 費		99,503	0.8	普通建設事業費	99,260	基準財政需要額		5,985,445	5,929,076			
扶助				1,306,503	10.5	997,442	-		総 務 費		2,890,481	23.3	普通建設事業費	36,677	標準税収入額等		4,454,258	4,274,945			
公債				1,871,243	15.1	474,859	453,520	6.4	民 生 費		3,715,431	30.0	普通建設事業費	28,354	標準財政規模		7,028,125	7,289,509			
元 利 償 還 金				1,005,842	8.1	1,005,842	999,990	14.1	衛 生 費		1,432,753	11.6	普通建設事業費	103,603	財政力指数		0.59	0.61			
内 一 時 借 入 金 利 子				968,112	7.8	968,112	962,260	13.5	衛 生 費		1,432,753	11.6	普通建設事業費	103,603	実質収支比率(%)		15.2	15.9			
( 義 務 的 経 費 計 )				37,730	0.3	37,730	37,730	0.5	農 林 水 産 業 費		83	0.0	普通建設事業費	83	公債費負担比率(%)		10.1	10.2			
物 持 補 修 費				-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		388,982	3.1	普通建設事業費	41,221	健全		-	-			
維持 補修 費				5,086,370	41.0	3,380,925	3,333,419	46.9	商 工 費		514,765	4.2	普通建設事業費	678	断全		-	-			
補 助 費 等				2,371,797	19.1	1,646,092	934,991	13.2	土 木 費		697,573	5.6	普通建設事業費	240,648	連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )		-	-			
うち 一部事務組合負担				60,047	0.5	36,031	35,939	0.5	消 防 費		619,678	5.0	普通建設事業費	37,345	実 質 公 債 費 比 率 ( % )		7.8	7.4			
繰 出 金				1,781,731	14.4	1,347,109	928,763	13.1	教 育 費		1,031,870	8.3	普通建設事業費	206,570	率 化		37.8	51.5			
繰 上 債				572,181	4.6	571,508	571,508	8.0	災 害 復 旧 費		-	-	普通建設事業費	-	積 立 金		967,918	962,442			
積 立 金				1,179,376	9.5	977,556	858,174	12.1	公 債 費		1,005,842	8.1	普通建設事業費	-	現 在 高		193,883	193,882			
投資・出資金・貸付				1,222,544	9.9	1,193,627	-	-	公 債 費		-	-	普通建設事業費	-	地 方 債 現 在 高		2,905,066	2,183,688			
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	普通建設事業費	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償		38,224	45,999			
投資 的 経 費				695,096	5.6	258,299	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	普通建設事業費	-	債 務 負 担 率 ( 支 出 予 定 額 )		642	642			
うち 人 件 費				10,514	0.1	10,514	-	-	歳 出 合 計		12,396,961	100.0	普通建設事業費	695,096	地 方 債 現 在 高		10,616,307	11,252,137			
普 通 建 設 事 業 費				695,096	5.6	258,299	258,299	37.8	繰 上 債		12,396,961	100.0	普通建設事業費	695,096	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償		38,224	45,999			
内 うち 補助				197,651	1.6	32,272	32,272	4.3	公 共 計		1,417,908	11.5	普通建設事業費	641,243	債 務 負 担 率 ( 支 出 予 定 額 )		642	642			
うち 単 独 費				454,626	3.7	199,708	199,708	27.1	営 下 水 道 事 業		254,056	2.1	普通建設事業費	618,406	取 益 事 業 収 入		-	-			
内 うち 単 独 費				454,626	3.7	199,708	199,708	27.1	観 光 施 設		97,713	0.8	普通建設事業費	3,610	土 地 開 発 基 金 現 在 高		562,910	559,585			
内 うち 単 独 費				454,626	3.7	199,708	199,708	27.1	上 水 道 業		5,960	0.0	普通建設事業費	5,697	徴 収 率 ( % )		99.0	95.0			
内 うち 単 独 費				454,626	3.7	199,708	199,708	27.1	業 工 業 用 水 道		231,083	1.9	普通建設事業費	111	合 計		99.0	94.4			
内 うち 単 独 費				454,626	3.7	199,708	199,708	27.1	等 国民健康保険		829,096	6.8	普通建設事業費	409	市 町 村 民 税		99.0	96.3			
内 うち 単 独 費				454,626	3.7	199,708	199,708	27.1	の そ の 他		829,096	6.8	普通建設事業費	409	純 固 定 資 産 税		98.9	92.7			
内 うち 単 独 費				454,626	3.7	199,708	199,708	27.1	の そ の 他		829,096	6.8	普通建設事業費	409	純 固 定 資 産 税		98.9	92.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度 決算状況			令和2年国調 平成27年国調		18,585人 19,282人		人口増減率 -3.6%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 21		団体名 3811		市町村類型		IV-1											
			面積 18.78 km <sup>2</sup>		人口密度 990人		増減率		令5.1.1 令4.1.1		18,577人 18,163人		18,704人 18,343人		区分 令和2年国調 平成27年国調			岐阜県 神戸町		地方交付税種地		2-3											
歳入の状況 (単位:千円・%)																																	
区分			決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					令和4年度(千円)					令和3年度(千円)							
歳入の状況 (単位:千円・%)																																	
区別																																	
地方譲与税			2,703,424	34.7	2,703,424		55.8		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
地方譲与税			100,325	1.3	100,325		2.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
配当割交付金			921	0.0	921		0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
株式等譲渡所得割交付金			13,594	0.2	13,594		0.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
分離課税所得割交付金			10,044	0.1	10,044		0.2		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
地方消費税交付金			-	-	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
ゴルフ場利用税交付金			455,103	5.8	455,103		9.4		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
特別地方消費税交付金			-	-	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
自動車取得税交付金			-	-	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
軽油引取税交付金			-	-	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
自動車税環境性能割交付金			11,709	0.2	11,709		0.2		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
法人事業税交付金			40,765	0.5	40,765		0.8		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
地方特例交付金等			20,046	0.3	20,046		0.4		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
内閣人住民税減取補填特例交付金			20,004	0.3	20,004		0.4		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
内閣新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金			42	0.0	42		0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
内閣地方交付税			1,602,807	20.6	1,469,425		30.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
内閣普通交付税			1,469,425	18.9	1,469,425		30.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
内閣特別交付税			133,382	1.7	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
内閣震災復興特別交付税			-	-	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
(一) 一般財源計			4,958,738	63.7	4,825,356		99.6		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
交通安全対策特別交付金			1,730	0.0	1,730		0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
分担金・負担金			266	0.0	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
使用料			84,796	1.1	14,893		0.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
手数料			34,466	0.4	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
国庫支出			919,304	11.8	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
国有提供交付金			-	-	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
(特別区財調交付金)			-	-	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
都道府県支出			440,359	5.7	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
財産収入			3,351	0.0	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
寄附収入			142,092	1.8	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
繰入金			313,679	4.0	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
繰越金			634,448	8.2	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
繰上金			170,722	2.2	3,228		0.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
地方債			78,400	1.0	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
うち減収補填債(特例分)			-	-	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
うち臨時財政対策債			-	-	-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
歳入合計			7,782,351	100.0	4,845,207		100.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)															7,782,351		7,957,214		7,489,233			7,322,766		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
区分													区分										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
人件費			1,346,656	18.0	1,139,904		23.3		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
うち職員給料			718,778	9.6	597,713		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
扶助費			1,144,068	15.3	372,856		7.6		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
公債費			510,730	6.8	510,730		10.5		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣元利償還金			489,363	6.5	489,363		10.1		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣一時借入金			21,367	0.3	21,367		0.4		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣(義務的経費計)			3,001,454	40.1	2,023,490		41.4		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
維持補修費			1,340,946	17.9	1,036,026		21.3		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
補助費			29,462	0.4	28,723		0.6		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
うち一部事務組合負担			994,788	13.3	847,458		9.5		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
繰出金			384,267	5.1	384,267		6.5		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
繰上金			966,078	12.9	863,753		16.5		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
投資・出資金・貸付金			735,416	9.8	600,948		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
前年度繰上充用金			768	0.0	768		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
投資的経費			420,321	5.6	275,055		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
うち人件費			5,210	0.1	5,210		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣普通建設事業費			420,321	5.6	275,055		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣うち補助			49,579	0.7	37,705		81.9%		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣うち単独費			332,507	4.4	199,115		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣災害復興旧事業費			-	-	-		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣失業対策事業費			-	-	-		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
歳出合計			7,489,233	100.0	5,676,221		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
人件費			1,346,656	18.0	1,139,904		23.3		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
うち職員給料			718,778	9.6	597,713		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
扶助費			1,144,068	15.3	372,856		7.6		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
公債費			510,730	6.8	510,730		10.5		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣元利償還金			489,363	6.5	489,363		10.1		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣一時借入金			21,367	0.3	21,367		0.4		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
内閣(義務的経費計)			3,001,454	40.1	2,023,490		41.4		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
維持補修費			1,340,946	17.9	1,036,026		21.3		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
補助費			29,462	0.4	28,723		0.6		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
うち一部事務組合負担			994,788	13.3	847,458		9.5		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
繰出金			384,267	5.1	384,267		6.5		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
繰上金			966,078	12.9	863,753		16.5		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868		2,506,148			
投資・出資金・貸付金			735,416	9.8	600,948		-		区			決算額							構成比		(A)のうち					基準財政収入額		2,636,868					

令和4年度決算状況					区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		令和2年国調	9,654人		区 分			区分	令和2年国調	平成27年国調	21	3829		
		平成27年国調	9,973人		令 5. 1. 1	9,326人	8,905人							
		増 減 率	-3.2%		令 4. 1. 1	9,403人	9,030人				岐阜県	輪之内町	地方交付税種地	2-4
		面 積	22.33km <sup>2</sup>		増 減 率	-0.8%	-1.4%							
		人 口 密 度	432人		第 1 次				181	196				
		歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)			第 2 次				3.7	4.0				
区 分	決 算 額	構 成 比			第 3 次				1,970	1,948			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地 方 譲 与 税	1,673,547	35.0	1,673,547	51.5					39.9	39.4				
地 方 利 子 割 当 配 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,771	1.3	63,771	2.0					2,791	2,797				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	447	0.0	447	0.0					56.5	56.6				
地 方 消 費 税 交 付 金	6,626	0.1	6,626	0.2										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,919	0.1	4,919	0.2										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,468	0.2	7,468	0.2										
法 人 事 業 税 交 付 金	27,038	0.6	27,038	0.8										
地 方 特 例 交 付 金 等	11,196	0.2	11,196	0.3										
内 省 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	10,129	0.2	10,129	0.3										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	1,067	0.0	1,067	0.0										
地 方 交 付 税	1,278,417	26.7	1,188,230	36.6										
内 普 通 交 付 税	1,188,230	24.8	1,188,230	36.6										
特 別 交 付 税	90,187	1.9	-	-										
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	3,324,579	69.5	3,234,392	99.6										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	841	0.0	841	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	56,821	1.2	-	-										
使 用 料	23,904	0.5	8,075	0.2										
手 庫 数 支 出	17,141	0.4	-	-										
国 庫 支 出	557,574	11.6	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	334,348	7.0	-	-										
財 産 附 収 入 金	2,533	0.1	-	-										
寄 附 金	42,610	0.9	-	-										
繰 上 金	17,490	0.4	3,370	0.1										
繰 上 金	235,051	4.9	-	-										
繰 上 金	108,667	2.3	15	0.0										
地 方 債	65,300	1.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	65,300	1.4	-	-										
歳 入 合 計	4,786,859	100.0	3,246,693	100.0										
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					収 入 総 額				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 種 課 税	×								
普 通 税	1,673,547	100.0	-		低 開 発 特 種 課 税	×								
法 定 普 通 税	1,673,547	100.0	-		旧 産 炭 特 種 課 税	×								
市 町 村 民 税	604,842	36.1	-		山 振 興 特 種 課 税	×								
内 個 人 均 等 割 賦 税	18,201	1.1	-		過 疎 特 種 課 税	×								
所 得 割 賦 税	446,454	26.7	-		首 都 特 種 課 税	×								
法 人 均 等 割 賦 税	39,723	2.4	-		近 畿 特 種 課 税	×								
法 人 税 割 賦 税	100,464	6.0	-		中 部 特 種 課 税	×								
固 定 資 産 税	972,209	58.1	-		財 政 健 全 化 等 特 種 課 税	×								
うち純固定資産税	972,209	58.1	-		指 数 表 選 定 特 種 課 税	○								
軽 自 動 車 税	34,956	2.1	-		財 源 超 過 特 種 課 税	×								
市 町 村 た ば こ 税	61,540	3.7	-											
鉱 産 税	-	-	-	-										
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-										
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-										
目 的 的 税	-	-	-	-										
法 定 目 的 的 税	-	-	-	-										
入 湯 税	-	-	-	-										
事 業 所 税	-	-	-	-										
都 市 計 画 税	-	-	-	-										
水 利 地 益 税 等	-	-	-	-										
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-										
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-										
合 計	1,673,547	100.0	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況			人口	令和2年度国調 平成27年度国調	14,355人 14,752人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2													
歳入の状況 (単位:千円・%)			増減率			-2.7%	令5.1.1	14,512人	14,048人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	21	3837	岐阜県	安八町	地方交付税種地	2-5										
			面積			18.16 km <sup>2</sup>	790人	令4.1.1	14,623人	14,241人	第1次	188	230															
			増減率			-0.8%	増減率	-1.4%	第2次	2.6	3.2																	
									第3次	2,574	2,537																	
										36.1	35.8																	
										4,374	4,316																	
										61.3	60.9																	
区			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)			令和3年度(千円)														
地方譲与税			2,171,272	29.2	2,171,272	51.7																						
地方債			86,256	1.2	86,256	2.1																						
利子割交付金			726	0.0	726	0.0																						
配当割交付金			10,746	0.1	10,746	0.3																						
株式等譲渡所得割交付金			7,973	0.1	7,973	0.2																						
分離課税所得割交付金			-	-	-	-																						
地方消費税交付金			343,680	4.6	343,680	8.2																						
ゴルフ場利用税交付金			-	-	-	-																						
特別地方消費税交付金			-	-	-	-																						
自動車取得税交付金			-	-	-	-																						
軽油引取税交付金			-	-	-	-																						
自動車税環境性能割交付金			9,773	0.1	9,773	0.2																						
法人事業税交付金			25,164	0.3	25,164	0.6																						
地方特例交付金等			15,548	0.2	15,548	0.4																						
内 個人住民税減取補填特例交付金			15,336	0.2	15,336	0.4																						
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金			212	0.0	212	0.0																						
地方交付税			1,608,274	21.6	1,516,934	36.1																						
内 普通交付税			1,516,934	20.4	1,516,934	36.1																						
内 特別交付税			91,340	1.2	-	-																						
内 震災復興特別交付税			-	-	-	-																						
(一般財源計)			4,279,412	57.6	4,188,072	99.7																						
交通安全対策特別交付金			1,415	0.0	1,415	0.0																						
分担金・負担金			172,853	2.3	-	-																						
使用料			69,216	0.9	11,953	0.3																						
手数料			24,063	0.3	-	-																						
国庫支出			1,049,979	14.1	-	-																						
国有提供交付金			-	-	-	-																						
(特別区財調交付金)			-	-	-	-																						
都道府県支出			423,245	5.7	-	-																						
都道府県収入			12,756	0.2	-	-																						
繰入金			114,490	1.5	-	-																						
繰入金			435,169	5.9	-	-																						
繰越金			278,787	3.8	-	-																						
繰越金			132,929	1.8	-	-																						
地方債			437,400	5.9	-	-																						
うち減取補填債(特例分)			-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債			86,800	1.2	-	-																						
歳入合計			7,431,714	100.0	4,201,440	100.0																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区分							区分							決算額			構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		2,081,220		2,033,073	
うち職員							議会費							70,682			1.0		-		70,682		標準財政需要額		3,589,301		3,589,301	
扶助							総務費							1,251,369			18.1		189,212		888,428		標準税収入額等		2,628,238		2,569,537	
公債							民生費							2,101,149			30.4		75,001		1,264,971		標準財政規模		4,232,035		4,442,729	
内 元利償還金							衛生費							442,752			6.4		172		281,021		財政力指数		0.59		0.61	
内 一時借入金							労働費							-			-		-		-		実質収支比率(%)		10.3		10.3	
(義務的経費計)							農林水産業費							236,680			3.4		62,928		109,306		公債費負担比率(%)		12.3		12.3	
維持補修費等							商工費							32,417			0.5		-		31,501		健全率		-		-	
うち一部事務組合負担金							土木費							1,031,653			14.9		485,875		632,399		連結実質赤字比率(%)		-		-	
繰り出し							消防費							321,570			4.6		36,252		229,220		実質公債費比率(%)		13.3		12.6	
投資・出資金・貸付金							教育費							767,462			11.1		83,245		583,343		率化		65.9		81.5	
前年度繰上充用金							災害復旧費							-			-		-		-		積立金		672,213		736,625	
投資的経費							公債							663,750			9.6		-		643,174		現在高		87,510		87,507	
うち人件費							諸支出金							-			-		-		-		地方債現在高		5,895,594		6,105,539	
普通建設事業費							前年度繰上充用金							-			-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
うち補助							歳出合計							6,919,484			100.0		932,685		4,734,045		物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		-		-	
うち単独費							繰上							966,958			100.0		-		-		取得事業収入		-		-	
うち単独費							地下							470,000			100.0		-		-		土地開発基金現在高		-		-	
災害復旧事業費							事業							22,564			100.0		-		-		徴収率・計		98.9		96.4	
失業対策事業費							業上							500			100.0		-		-		市町村民税		98.6		96.2	
歳入一般財源等							業上							-			-		-		-		純固定資産税		99.1		96.4	
歳入合計							業上							387,993			100.0		-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1																																														
					人口	面積	人口	面積			増減率	増減率						区分	令和2年度国調	平成27年度国調			21	4019																																															
					人口	面積	人口	面積			増減率	増減率						増減率	増減率			岐阜県	揖斐川町	地方交付税種地			2-3																																												
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													指定団体等	指の指定状況																																																			
区分		収入済額	構成比	超過課税分			旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	○	財政健全化	×	指数表選定	○	財源超過	×																																											
区分		収入済額	構成比	超過課税分			普通税	3,878,802	99.7	低開発	×	市町村民	1,092,751	28.1	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0
区分		収入済額	構成比	超過課税分			議員公務災害	×	非公務災害	×	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他	○	市区町村長	1	18.04.01	7,500	副市区町村長	1	18.04.01	6,000	教育長	1	17.01.31	5,300	常備消防	1	17.01.31	3,000	小学校	1	17.01.31	2,600	中学校	13	17.01.31	2,500																									
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)																																																												
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	93.1	一般職員	228	680,580	2,985	うち消防職員	-	-	うち技能労務員	7	15,239	2,177	教育公務員	3	12,243	4,081	臨時職員	-	-	等合	231	692,823	2,999																																												
地方譲与	税	3,891,524	24.5	3,891,524	42.2	普通税	3,878,802	99.7	低開発	×	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	○	財政健全化	×	指数表選定	○	財源超過	×	議員公務災害	×	非公務災害	×	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他	○	市区町村長	1	18.04.01	7,500	副市区町村長	1	18.04.01	6,000	教育長	1	17.01.31	5,300	常備消防	1	17.01.31	3,000	小学校	1	17.01.31	2,600	中学校	13	17.01.31	2,500					
地方譲与	税	195,214	1.2	195,214	2.1	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0									
配当	交付金	13,626	0.1	13,626	0.1	市町村民	1,092,751	28.1	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0						
分	割	交付金	10,066	0.1	10,066	0.1	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
地方	消費	交付金	506,897	3.2	506,897	5.5	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
ゴルフ	場	利用	交付金	20,784	0.1	20,784	0.2	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0							
自動車	取得	交付金	-	-	-	-	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
軽油	引取	交付金	-	-	-	-	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
自動車	環境	交付金	17,440	0.1	17,440	0.2	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
法人	事業	交付金	43,471	0.3	43,471	0.5	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
地方	特別	交付金	10,826	0.1	10,826	0.1	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
内	新	交付金	10,078	0.1	10,078	0.1	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
内	新	交付金	748	0.0	748	0.0	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
内	新	交付金	4,942,990	31.1	4,465,539	48.4	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
内	新	交付金	4,465,539	28.1	4,465,539	48.4	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
内	新	交付金	477,451	3.0	-	-	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-	-	法定外目的	-	-	旧法による	-	-	合計	3,891,524	100.0								
内	新	交付金	-	-	-	-	個人均等	35,415	0.9	所得割	845,527	21.7	法人均等	50,290	1.3	法人税	161,519	4.2	固定資産	2,585,560	66.4	うち純固定資産	2,568,041	66.0	軽自動車	81,787	2.1	市町村たばこ	116,881	3.0	鉱産	1,823	0.0	特別土地保有	-	-	法定外普通	-	-	目的	12,722	0.3	法定目的	12,722	0.3	入湯	12,722	0.3	事業所	-	-	都市計画	-</																		

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	22,041人 23,453人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		増減率		-6.0%	令5.1.1	22,056人	21,659人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	4035	
		面積		34.20km <sup>2</sup>	令4.1.1	22,347人	21,981人	第1次	623	738	岐阜県	大野町	地方交付税種地
		人口密度		644人	増減率	-1.3%	-1.5%	第2次	5.7	6.3			2-3
								第3次	3,687	4,070			
									6,537	6,940			
									60.3	59.1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
地方譲与税	2,580,641	29.3	2,580,641	49.7					旧新産×	歳入総額	8,815,449	9,443,131	
地方譲与税	125,274	1.4	125,274	2.4					旧工特×	歳入総額	8,671,339	8,999,236	
利子割交付金	1,084	0.0	1,084	0.0					低開発×	歳入歳出差引	144,110	443,895	
配当割交付金	15,986	0.2	15,986	0.3					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	3,478	26,573	
株式等譲渡所得割交付金	11,816	0.1	11,816	0.2					山振×	実質歳入	140,632	417,322	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					過疎×	単年度収支	-276,690	81,638	
地方消費税交付金	526,203	6.0	526,203	10.1					首都×	積立金債還	246	148,306	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					近畿×	積立金取崩し	51,692	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中部×	実質単年度収支	49,000	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-					財政健全化等		-273,752	229,944	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					指数表選定				
自動車税環境性能割交付金	14,543	0.2	14,543	0.3					財源超過				
法人事業税交付金	31,909	0.4	31,909	0.6									
地方特例交付金等	24,613	0.3	24,613	0.5									
内 個人住民税減取補填特例交付金	20,948	0.2	20,948	0.4									
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,665	0.0	3,665	0.1									
地方交付税	2,000,960	22.7	1,847,006	35.6									
内 普通交付税	1,847,006	21.0	1,847,006	35.6									
内 特別交付税	153,954	1.7	-	-									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-									
( 一般財源計 )	5,333,029	60.5	5,179,075	99.7									
交通安全対策特別交付金	1,924	0.0	1,924	0.0									
分担金・負担金	41,269	0.5	7,668	0.1									
使用料	36,535	0.4	-	-									
手数料	46,369	0.5	-	-									
国庫支出	1,423,779	16.2	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
( 特別区財調交付金 )	-	-	-	-									
都道府県支出	763,955	8.7	-	-									
財産収入	12,578	0.1	-	-									
寄附金	62,191	0.7	-	-									
繰入金	160,840	1.8	-	-									
繰越金	233,895	2.7	-	-									
繰上金	253,289	2.9	5,035	0.1									
繰上債	445,796	5.1	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	104,396	1.2	-	-									
歳入合計	8,815,449	100.0	5,193,702	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員	1,306,823	15.1	1,098,930	1,088,453	20.5	区	70,392	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	2,606,834	2,517,927	
扶助	753,501	8.7	620,243	-	-	議会費	70,392	0.8	-	-	4,453,840	4,395,872	
公債	1,821,553	21.0	600,245	519,897	9.8	総務費	1,435,844	16.6	210,209	1,010,579	3,258,434	3,141,732	
元利償還金	731,132	8.4	726,115	674,434	12.7	民生費	2,962,157	34.2	17,834	1,554,320	5,209,836	5,397,361	
一時借入金	706,041	8.1	701,862	650,358	12.3	衛生費	903,905	10.4	220,162	654,252	0.60	0.61	
( 義務的経費計 )	24,091	0.3	24,253	24,076	0.5	労働費	-	-	-	-	2.7	7.7	
維持補修費	1,397,455	16.1	1,060,208	855,720	16.2	農林水産業費	301,203	3.5	44,167	177,111	12.0	10.3	
補助費	174,416	2.0	161,546	158,360	3.0	商工費	180,132	2.1	-	159,666	-	-	
うち一部事務組合負担	1,465,044	16.9	1,219,034	825,238	15.6	土木費	536,817	6.2	258,203	366,634	5.2	3.9	
繰上金	587,059	6.8	587,059	512,173	9.7	消防費	392,901	4.5	3,462	389,728	-	-	
繰上債	704,480	8.1	577,545	561,737	10.6	教育費	1,156,856	13.3	119,249	810,791	-	-	
投資・出資金・貸付金	197,150	2.3	140,323	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	2,705,151	2,543,905	
前年度繰上充用金	873,286	10.1	335,642	-	-	公債	731,132	8.4	-	726,115	86,645	138,328	
投資的経費	12,353	0.1	12,353	-	-	諸支出金	-	-	-	-	642,677	501,305	
うち人件費	873,286	10.1	335,642	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,306,513	7,566,758	
普通建設事業費	318,541	3.7	157,270	-	-	歳出合計	8,671,339	100.0	873,286	5,919,588	-	-	
うち補助	465,365	5.4	111,892	-	-	繰上金	708,844	8.1	41,630	41,630	-	-	
うち単独	-	-	-	-	-	営上水道	4,364	0.05	23,005	23,005	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	事業地造成	3,684	0.04	2,748	2,748	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	1,222	0.01	4,444	4,444	-	-	
歳出合計	8,671,339	100.0	5,919,588	6,063,698	69.8	等工業用水道	129,885	1.5	106	106	99.4	97.7	
						その他	569,689	6.6	385	385	99.4	98.7	
											99.4	96.3	
											99.4	96.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	23,360人 24,347人 -4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1			
						令5.1.1	22,990人	22,401人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	21	4043					
						令4.1.1	23,186人	22,686人	第1次	394	459	岐阜県	池田町	地方交付税種地	2-3			
						増減率	-0.8%	-1.3%	第2次	3.4	3.9							
						面積	38.80 km <sup>2</sup>		第3次	4,454	4,552							
						人口密度	602人			38.8	38.8							
歳入の状況 (単位:千円・%)												令和4年度(千円) 令和3年度(千円)						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定期体等 の指定状況						
地方譲与税		3,083,461	28.2	3,083,461	52.7	区分						収入済額 構成比 超過課税分						
地方譲与税		113,424	1.0	113,424	1.9	普通						旧新産×						
利子割交付金		1,135	0.0	1,135	0.0	法定普通						旧工特×						
配当割交付金		16,766	0.2	16,766	0.3	市町村民						旧産炭×						
株式等譲渡所得割交付金		12,426	0.1	12,426	0.2	内						山振×						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等割						過疎×						
地方消費税交付金		566,185	5.2	566,185	9.7	所得割						首都×						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割						近畿×						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割						中部○						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税						財政健全化等○						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						指数表選定○						
自動車税環境性能割交付金		12,833	0.1	12,833	0.2	軽自動車税						財源超過×						
法人事業税交付金		37,479	0.3	37,479	0.6	市町村たばこ税						議員公務災害×						
地方特例交付金等		28,904	0.3	28,904	0.5	鉱産税						非常勤公務災害×						
内		22,868	0.2	22,868	0.4	特別土地保有税						退職手当○						
新		6,036	0.1	6,036	0.1	法定外普通税						事務機共同×						
内		1,952,498	17.9	1,952,498	33.4	目的税						税務事務×						
特		152,824	1.4	-	-	法定外目的税						小学校×						
災		-	-	-	-	旧法による税						中学校×						
(		5,977,935	54.7	5,825,111	99.5	内						伝染病×						
通		1,737	0.0	1,737	0.0	入湯税						そ						
分		102,875	0.9	-	-	事業所税						そ						
使		85,417	0.8	8,690	0.1	都市計画税						そ						
手		44,482	0.4	-	-	水田地益等						そ						
国		1,110,421	10.2	-	-	法定外目的税						そ						
有		-	-	-	-	旧法による税						そ						
(		808,438	7.4	-	-	合						そ						
都		18,807	0.2	5,884	0.1	合						そ						
道		467,209	4.3	-	-	合						そ						
府		447,007	4.1	11,672	0.2	合						そ						
県		957,198	8.8	-	-	合						そ						
支		312,968	2.9	695	0.0	合						そ						
出		594,958	5.4	-	-	合						そ						
入		-	-	-	-	合						そ						
金		106,858	1.0	-	-	合						そ						
計		10,929,452	100.0	5,853,789	100.0	合						そ						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
うち職員		1,505,230	14.4	1,202,617	1,193,258	20.0	区				決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,022,425	2,794,601
扶助		878,021	8.4	615,509	-	-	議会費				69,634		0.7	-	69,634	基準財政需要額	4,883,256	
公債		1,552,630	14.9	610,443	434,024	7.3	総務費				2,110,808		20.2	282,749	1,630,498	標準税収入額等	3,804,222	3,510,203
元		847,857	8.1	847,857	847,857	14.2	民生費				3,209,441		30.8	1,012	1,778,255	標準財政規模	5,863,578	6,022,482
利		816,121	7.8	816,121	816,121	13.7	衛生費				783,576		7.5	12,068	592,526	財政力指数	0.60	0.61
子		31,736	0.3	31,736	-	-	労働費				-		-	-	-	実質収支比率(%)	8.5	15.9
一		-	-	-	-	-	農林水産業費				852,853		8.2	327,538	602,953	公債費負担比率(%)	10.8	11.1
時		3,905,717	37.4	2,660,917	2,475,139	41.5	商工費				156,834		1.5	1,321	54,202	健全	-	-
借		1,464,120	14.0	1,095,416	527,896	8.9	土木費				801,362		7.7	242,229	609,849	断全	-	-
入		201,617	1.9	157,100	157,100	2.6	消防費				351,523		3.4	6,223	341,279	連結実質赤字比率(%)	10.7	10.0
金		1,750,762	16.8	1,180,296	867,749	14.6	教育費				1,246,224		11.9	228,649	840,861	実質公債費比率(%)	53.6	58.6
利		629,208	6.0	621,878	530,276	8.9	災害復旧費				-		-	-	-	率化	53.6	58.6
子		1,331,169	12.8	1,176,626	721,521	12.1	公債				847,857		8.1	-	847,857	積立金	1,844,623	1,680,898
費		674,938	6.5	668,075	-	-	諸支出金				-		-	-	現在高	75,167	75,021	
(		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金				-		-	-	調	1,459,066	1,373,423	
義		1,101,789	10.6	429,484	429,484	-	歳出合計				10,430,112		100.0	1,101,789	7,367,914	地方債現在高	8,564,840	8,786,003
務		26,392	0.3	26,392	-	-	経常経費充当一般財源等計				1,331,169		10.6	191,846	191,846	地	-	-
的		1,101,789	10.6	429,484	429,484	-	経常収支比率				532,977		40.6	176,381	176,381	積	320,212	139,916
経		404,790	3.9	38,924	38,924	9.7%	営下水				29,416		0.7	2,646	2,646	立	-	-
費		653,701	6.3	347,262	347,262	53.1%	事業観光施設				26,063		0.2	108	108	金	1,459,066	1,373,423
計		-	-	-	-	-	業宅地造成				-		-	-	-	高	8,564,840	8,786,003
(		-	-	-	-	-	等上水道				151,339		1.1	-	-	現	8,564,840	8,786,003
減		-	-	-	-	-	国民健康保険				591,374		4.4	377	377	在	-	-
除		-	-	-	-	-	他				-		-	-	-	高	-	-
策		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	物	-	-
事		-	-	-	-	-	入				-		-	-	-	件	-	-
業		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	等	-	-
費		-	-	-	-	-	入				-		-	-	-	購	-	-
計		10,430,112	100.0	7,367,914	7,367,914	70.7%	出				-		-	-	-	入	-	-
合		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	保	-	-
計		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	証	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	・	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	補	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	償	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	の	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	他	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	実	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	質	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	的	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	な	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	も	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	の	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	他	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	実	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	質	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	的	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	な	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	も	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	の	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	他	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	実	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	質	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	的	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	な	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	も	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	の	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	他	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	実	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	質	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	的	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	な	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	も	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	の	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	他	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	実	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	質	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	的	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	な	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	も	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	の	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	他	-	-
		-	-	-	-	-	出				-		-	-	-	実	-	-
		-	-	-	-													

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調	平成27年度国調	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
								令 5. 1. 1	18,695 人	18,094 人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	21	4213	岐阜県 北方町	地方交付税種地	2-5		
								令 4. 1. 1	18,550 人	18,038 人	第 1 次	116	142							
								増 減 率	0.8 %	0.3 %	第 2 次	1.3	1.5							
歳入の状況 (単位:千円・%)								面 積	5.18 km <sup>2</sup>		第 3 次	2,432	2,584							
								人 口 密 度	3,502 人			6,059	6,583							
												70.4	70.7							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 税		2,510,507	26.4	2,510,507	54.7							岐 阜 県		9,506,398	9,947,339					
地 方 譲 与 税		51,083	0.5	51,083	1.1							岐 阜 県		8,867,637	8,969,214					
利 子 割 交 付 金		989	0.0	989	0.0							岐 阜 県		638,761	978,125					
配 当 割 交 付 金		14,653	0.2	14,653	0.3							岐 阜 県		4,040	413,743					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,886	0.1	10,886	0.2							岐 阜 県		634,721	564,382					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-							岐 阜 県		70,339	136,765					
地 方 消 費 税 交 付 金		429,712	4.5	429,712	9.4							岐 阜 県		902,165	410,597					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-							岐 阜 県		-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-							岐 阜 県		-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-							岐 阜 県		-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-							岐 阜 県		-	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		5,798	0.1	5,798	0.1							岐 阜 県		-	-					
法 人 事 業 税 交 付 金		24,816	0.3	24,816	0.5							岐 阜 県		-	-					
地 方 特 例 交 付 金 等		26,214	0.3	26,214	0.6							岐 阜 県		-	-					
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		25,934	0.3	25,934	0.6							岐 阜 県		-	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		280	0.0	280	0.0							岐 阜 県		-	-					
地 方 交 付 税		1,567,411	16.5	1,498,572	32.7							岐 阜 県		972,504	547,362					
内 普 通 交 付 税		1,498,572	15.8	1,498,572	32.7							岐 阜 県		-	-					
特 別 交 付 税		68,839	0.7	-	-							岐 阜 県		-	-					
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-							岐 阜 県		-	-					
( 一 般 財 源 計 )		4,642,069	48.8	4,573,230	99.7							岐 阜 県		-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,260	0.0	2,260	0.0							岐 阜 県		-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金		19,374	0.2	-	-							岐 阜 県		-	-					
使 用 料		50,383	0.5	10,035	0.2							岐 阜 県		-	-					
手 庫 数 支 出		71,611	0.8	-	-							岐 阜 県		-	-					
国 庫 支 出		1,249,675	13.1	-	-							岐 阜 県		-	-					
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-							岐 阜 県		-	-					
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-							岐 阜 県		-	-					
都 道 府 県 支 出 金		484,284	5.1	-	-							岐 阜 県		-	-					
財 産 附 収 入 金		867,440	9.1	-	-							岐 阜 県		-	-					
寄 附 入 金		49,323	0.5	-	-							岐 阜 県		-	-					
繰 上 入 金		12,159	0.1	-	-							岐 阜 県		-	-					
繰 上 越 入 金		978,125	10.3	-	-							岐 阜 県		-	-					
繰 上 諸 入 金		269,408	2.8	31	0.0							岐 阜 県		-	-					
地 方 債		810,287	8.5	-	-							岐 阜 県		-	-					
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-							岐 阜 県		-	-					
うち 臨 時 財 政 対 策 債		80,787	0.8	-	-							岐 阜 県		-	-					
歳 入 合 計		9,506,398	100.0	4,585,556	100.0							岐 阜 県		972,504	547,362					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,364,355	2,211,410			
うち 職 員 給 費					1,152,808	13.0	990,346	990,340	21.2	議 会 費	69,243	0.8	-	69,243	基 準 財 政 需 要 額	3,862,927	3,818,961			
扶 助 費					583,771	6.6	488,472	-	-	総 務 費	1,733,624	19.6	12,283	1,584,511	標 準 税 収 入 額 等	2,999,032	2,807,897			
公 債 費					1,194,118	13.5	306,455	267,844	5.7	民 生 費	2,566,541	28.9	32,405	1,334,360	標 準 財 政 規 模	4,578,391	4,726,729			
内 元 利 償 還 金					718,507	8.1	718,507	718,507	15.4	衛 生 費	2,566,541	28.9	32,405	1,334,360	財 政 力 指 数	0.60	0.60			
一 時 借 入 金 利 子					690,507	7.8	690,507	690,507	14.8	衛 生 費	543,641	6.1	12,167	387,056	実 質 収 支 比 率 (%)	13.9	11.9			
( 義 務 的 経 費 計 )					28,000	0.3	28,000	28,000	0.6	労 働 費	10,530	0.1	-	9,568	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	11.5			
物 件 補 修 費					-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	21,748	0.2	244	17,975	判 断 全 率 化	-	-			
維 持 補 修 費					3,065,433	34.6	2,015,308	1,976,691	42.4	商 工 費	711,613	8.0	397,958	565,166	健 全 率 化	-	-			
補 助 費					1,093,630	12.3	784,854	662,992	14.2	土 木 費	612,802	6.9	138,252	552,240	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					11,491	0.1	11,491	8,741	0.2	消 防 費	305,324	3.4	25,872	299,482	比 率 化	11.6	11.2			
繰 上 越 入 金					1,199,883	13.5	965,188	573,241	12.3	教 育 費	1,574,064	17.8	993,164	718,487	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-			
繰 上 諸 入 金					162,100	1.8	159,287	118,635	2.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	3,580,242	2,678,077			
積 立 金					951,758	10.7	838,374	782,851	16.8	公 債 費	718,507	8.1	-	718,507	現 在 高	130,848	130,744			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					933,097	10.5	900,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	486,194	455,727			
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	8,780,224	8,660,444			
投 資 的 経 費					-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,867,637	100.0	1,612,345	6,256,595	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-			
うち 人 件 費					1,612,345	18.2	741,380	741,380	16.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	983,592	11.1	293,956	293,956	地 方 債 現 在 高	305,000	500			
内 普 通 建 設 事 業 費					40,860	0.5	40,860	40,860	0.9	経 常 収 支 比 率	376,387	4.3	286,706	286,706	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち 補 助 費					1,612,345	18.2	741,380	741,380	16.8	営 下 水 道	31,834	0.4	2,379	2,379	土 地 開 発 基 金 現 在 高	703,230	699,670			
うち 単 独 費					273,153	3.1	29,669	85.8 % ( 87.3 % )	-	事 業 介 護 サ ー ビ ス	15,017	0.2	98	98	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.9	96.1			
うち 単 独 費					1,339,192	15.1	711,711	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.6	96.3			
災 害 復 旧 事 業 費					-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ 国 民 健 康 保 險	124,893	1.4	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	95.4			
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	出 の	-	出 の	435,461	5.0	329	329		98.9	95.5			
歳 出 合 計					8,867,637	100.0	6,256,595	6,895,356 千 円	-	出 の	435,461	5.0	329	329		98.9	95.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
		令和2年度 平成27年度 増減率	8,071 8,202 -1.6%	区 分	令 5. 1. 1 令 4. 1. 1 増 減 率	8,084 人 8,023 人 0.8 %	7,513 人 7,520 人 -0.1 %	区分	令和2年度 令和2年度	平成27年度 平成27年度	21	5015	岐阜県	坂祝町	地方交付税種地	2-4						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 税 収		1,033,063	25.5	1,033,063		42.0		普 通 税					新 産 業 特 殊 税	×	4,058,668		4,070,481					
地 方 譲 与 税		42,538	1.0	42,538		1.7		法 定 普 通 税					旧 工 特 殊 税	×	3,816,711		3,847,271					
利 子 割 交 付 金		403	0.0	403		0.0		市 町 村 民 税					低 開 発 特 殊 税	×	241,957		223,210					
配 当 割 交 付 金		5,955	0.1	5,955		0.2		内 個 人 均 等 割					旧 産 炭 特 殊 税	×	10,687		12,889					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,403	0.1	4,403		0.2		所 得 割					山 振 興 特 殊 税	×	231,270		210,321					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-		-		法 人 均 等 割					過 疎 特 殊 税	×	20,949		13,035					
地 方 消 費 税 交 付 金		206,862	5.1	206,862		8.4		法 定 資 産 税					首 都 特 殊 税	×	126,942		176,579					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-		-		う ち 純 固 定 資 産 税					近 畿 特 殊 税	×	-		-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-		-		軽 自 動 車 税					中 部 特 殊 税	×	-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-		-		市 町 村 た ば こ 税					財 政 健 全 化 特 殊 税	×	14,475		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-		鉦 産 産 税					指 数 表 選 定 特 殊 税	×	133,416		189,614					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		4,938	0.1	4,938		0.2		特 別 土 地 保 有 税					財 源 超 過 特 殊 税	×	-		-					
法 人 事 業 税 交 付 金		18,212	0.4	18,212		0.7		法 定 外 普 通 税					目 的 的 特 殊 税	×	-		-					
地 方 特 例 交 付 金 等		18,485	0.5	18,485		0.8		法 定 目 的 的 特 殊 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	-		-					
内 備 用 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		13,494	0.3	13,494		0.5		入 湯 税					特 別 職 等 定 数	○	68		196,792					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		4,991	0.1	4,991		0.2		事 業 所 税					適 用 開 始 年 月 日	○	-		-					
地 方 交 付 税		1,184,673	29.2	1,122,882		45.7		都 市 計 画 税					一 般 職 員	○	-		-					
内 普 通 交 付 税		1,122,882	27.7	1,122,882		45.7		水 利 地 益 税 等					う ち 消 防 職 員	○	-		-					
特 別 交 付 税		61,791	1.5	-		-		法 定 外 目 的 的 特 殊 税					う ち 技 能 労 務 員	○	1		*					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-		-		旧 法 に よ る 税					教 育 時 職 員	○	6		14,796					
( 一 般 財 源 計 )		2,519,532	62.1	2,457,741		100.0		合 計					等 合 計	○	74		211,588					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		719	0.0	719		0.0		内 入 湯 税					ラ ス パ イ レ ス 指 数	○	-		95.0					
分 担 金 ・ 負 担 金		9,459	0.2	-		-		事 業 所 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	-		-					
使 用 料		13,287	0.3	-		-		都 市 計 画 税					特 別 職 等	○	-		-					
手 庫 数 支 出		17,205	0.4	-		-		水 利 地 益 税 等					定 数	○	-		-					
国 庫 支 出		556,758	13.7	-		-		法 定 外 目 的 的 特 殊 税					適 用 開 始 年 月 日	○	-		-					
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-		旧 法 に よ る 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	-		-					
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-		-		合 計					1	19.04.01	6,750							
都 道 府 県 支 出 金		261,479	6.4	-		-		入 湯 税					1	19.04.01	5,900							
財 産 附 収 入 金		1,016	0.0	18		0.0		事 業 所 税					1	28.04.01	5,320							
寄 附 金		2,172	0.1	-		-		都 市 計 画 税					1	27.04.01	2,800							
繰 上 入 金		101,451	2.5	-		-		水 利 地 益 税 等					1	27.04.01	2,100							
繰 上 取 入 金		223,210	5.5	-		-		法 定 外 目 的 的 特 殊 税					8	27.04.01	1,900							
繰 上 諸 債		90,611	2.2	5		0.0		旧 法 に よ る 税														
地 方 債		261,769	6.4	-		-		合 計														
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-		-		入 湯 税														
うち 臨 時 財 政 対 策 債		54,069	1.3	-		-		事 業 所 税														
歳 入 合 計		4,058,668	100.0	2,458,483		100.0		都 市 計 画 税														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		1,028,994		1,048,443		
人 員		708,299	18.6	659,512		655,374		26.1		議 会 費		48,920		48,920		基 準 財 政 需 要 額		2,151,876		2,084,006		
うち 職 員		396,229	10.4	362,198		-		-		總 務 費		804,560		10,559		標 準 税 収 入 額 等		1,286,777		1,314,780		
扶 助 費		631,921	16.6	200,717		200,717		8.0		民 生 費		1,448,868		303,301		標 準 財 政 規 模		2,463,728		2,537,351		
公 債		246,005	6.4	246,005		246,005		9.8		衛 生 費		245,865		3,395		財 政 力 指 数		0.52		0.56		
内 元 利 償 還 金		238,641	6.3	238,641		238,641		9.5		衛 生 費		1,000		-		実 質 収 支 比 率 (%)		9.4		8.3		
一 時 借 入 金 利 子		7,364	0.2	7,364		-		-		労 働 費		80,991		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.7		8.6		
( 義 務 的 経 費 計 )		1,586,225	41.6	1,106,234		1,102,096		43.9		農 林 水 産 業 費		25,804		2,629		判 断 全 比 率 化		-		-		
物 件 補 修 費		674,588	17.7	461,991		450,095		17.9		商 工 費		224,715		67,267		健 全 化 率 化		-		-		
維 持 補 修 費		14,868	0.4	11,972		-		-		土 木 費		148,036		574		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		
補 助 費 等		578,648	15.2	433,331		241,790		9.6		消 防 費		541,947		24,193		実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.1		3.7		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		202,894	5.3	202,436		180,119		7.2		教 育 費		246,005		-		積 立 金 高		1,282,475		1,170,008		
繰 上 取 入 金		271,077	7.1	225,490		219,133		8.7		災 害 復 旧 費		-		-		財 政 特 定 目 的 的		151,981		151,958		
繰 上 支 出 金		252,937	6.6	252,581		-		-		公 債		246,005		6.4		現 在 高		662,327		618,644		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		3,500	0.1	-		-		-		諸 支 出 金		-		-		地 方 債 現 在 高		2,732,315		2,709,187		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		10,935		-		
投 資 的 経 費		434,868	11.4	102,676		-		-		歳 入 合 計		3,816,711		100.0		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		310,431		47,646		
うち 人 員 費		10,214	0.3	10,214		-		-		繰 上 取 入 金		362,371		80,211		取 益 事 業 収 入		-		-		
内 普 通 建 設 事 業 費		434,868	11.4	102,676		-		-		公 道 水 道 費		89,701		74,130		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-		
うち 補 助 費		325,909	8.5	21,651		-		-		事 業 用 水 道 費		1,593		1,104		徴 収 率 (%)		98.4		94.2		
うち 単 独 費		89,941	2.4	65,060		-		-		交 通 費		-		-		市 町 村 民 税		98.0		94.5		
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-		-		-		等 他		60,010		-		純 固 定 資 産 税		98.7		93.3		
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-		-		-		出 の 他		211,067		390								
歳 出 合 計		3,816,711	100.0	2,594,275		2,836,232		千 円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況			令和2年国調 平成27年国調 増減率 41.16 km <sup>2</sup> 240 人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	21	5031	川辺町	地方交付税種地	2-3				
												区分	令和2年国調	平成27年国調	
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	91	134	岐阜県	川辺町	地方交付税種地				
												第1次	1.8	2.6	
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	2,089	2,066	岐阜県	川辺町	地方交付税種地				
												第2次	40.7	40.5	
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	2,951	2,900	岐阜県	川辺町	地方交付税種地				
												第3次	57.5	56.9	
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	5,893,954	5,901,968	5,901,968					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	5,604,571	5,625,330	5,625,330					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	289,383	276,638	276,638					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	20,672	16,245	16,245					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	268,711	260,393	260,393					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	8,318	-29,520	-29,520					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	5,118	6,078	6,078					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-	-	-					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	127,190	-	-					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-113,754	-23,442	-23,442					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	269,472	2,807	2,807					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-	-	-					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	2	*	*					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	1	*	*					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-	-	-					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	97	273,402	2,819					
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	ラスパイレス指数 92.8							
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)			
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	1.09.01	6,678		
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-		
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	退職手当	火葬場	教育長	1	1.09.01	5,192		
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	事務機共同	常備消防	議会議長	1	1.09.01	2,741		
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	税務事務	小学校	議会副議長	1	1.09.01	2,131		
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	老人福祉	中学校	議会議員	7	1.09.01	1,966		
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	伝染病	その他	その他	-	-	-		
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	入湯税	事業所税	都市計画税	水源地益等	法定外目的税	旧法による税	合計	
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	1,319,189	100.0	1,319,189	100.0	572,550	43.4	18,388	1.4
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	1,319,189	100.0	1,319,189	100.0	459,046	34.8	33,789	2.6
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	651,705	49.4	651,705	49.4	61,327	4.6	651,705	49.4
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	651,700	49.4	651,700	49.4	37,294	2.8	57,640	4.4
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	37,294	2.8	37,294	2.8	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	57,640	4.4	57,640	4.4	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	1,772,191	51.2	1,772,191	51.2	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	1,772,191	51.2	1,772,191	51.2	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	95,602	1.6	95,602	1.6	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	3,460,756	100.0	3,460,756	100.0	500	0.0	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	500	0.0	500	0.0	5,947	0.1	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	5,947	0.1	5,947	0.1	63,622	1.1	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	63,622	1.1	63,622	1.1	22,637	0.4	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	22,637	0.4	22,637	0.4	645,629	11.0	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	645,629	11.0	645,629	11.0	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	276,694	4.7	276,694	4.7	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	12,410	0.2	12,410	0.2	260,012	4.4	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	260,012	4.4	260,012	4.4	442,263	7.5	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	442,263	7.5	442,263	7.5	276,638	4.7	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	276,638	4.7	276,638	4.7	109,526	1.9	3	0.0
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	109,526	1.9	109,526	1.9	221,718	3.8	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	221,718	3.8	221,718	3.8	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	51,818	0.9	51,818	0.9	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	51,818	0.9	51,818	0.9	-	-	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	5,893,954	100.0	5,893,954	100.0	3,461,259	100.0	-	-
歳入の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	歳入総額	3,461,259	100.0	3,461,259	100.0	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
				令和2年国調 平成27年国調		3,402人 3,876人		区分		3,373人 3,339人		区分		令和2年国調 平成27年国調		21 5040		岐阜県 七宗町		地方交付税種地		2-2	
				増減率		-12.2%		令5.1.1 令4.1.1		増減率		-3.9% -3.9%											
				面積		90.47 km <sup>2</sup>																	
				人口密度		38人																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比																	
地方譲与税		565,267	17.0	565,267		24.8																	
地方債		45,351	1.4	45,351		2.0																	
配当金		144	0.0	144		0.0																	
株主等譲渡所得割交付金		2,121	0.1	2,121		0.1																	
分譲課税所得割交付金		1,547	0.0	1,547		0.1																	
地方消費税交付金		-	-	-		-																	
ゴルフ場利用税交付金		81,632	2.4	81,632		3.6																	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																	
自動車取得税交付金		-	-	-		-																	
軽油引取税交付金		-	-	-		-																	
自動車税環境性能割交付金		3,297	0.1	3,297		0.1																	
法人事業税交付金		4,503	0.1	4,503		0.2																	
地方特例交付金等		2,144	0.1	2,144		0.1																	
内 個人住民税減収補填特例交付金		1,108	0.0	1,108		0.0																	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,036	0.0	1,036		0.0																	
地方交付税		1,653,662	49.6	1,654,474		68.5																	
内 普通交付税		1,564,474	46.9	1,564,474		68.5																	
内 特別交付税		89,188	2.7	-		-																	
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-																	
(一般財源計)		2,359,668	70.8	2,270,480		99.5																	
交通安全対策特別交付金		-	-	-		-																	
分担金・負担金		9,323	0.3	-		-																	
使手用材料		19,864	0.6	3,622		0.2																	
国庫支出		9,666	0.3	-		-																	
国庫支出		319,100	9.6	-		-																	
国有提供交付金		-	-	-		-																	
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																	
都道府県支出		164,401	4.9	-		-																	
都道府県収入		9,679	0.3	8,334		0.4																	
繰入金		160,923	4.8	-		-																	
繰入金		103,497	3.1	-		-																	
繰入金		130,925	3.9	-		-																	
繰入金		47,736	1.4	-		-																	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-																	
うち臨時財政対策債		-	-	-		-																	
歳入合計		3,334,782	100.0	2,282,436		100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率															
うち職員		658,272	20.7	618,834		618,571		27.1															
扶助		359,676	11.3	332,361		-		-															
公債		259,603	8.2	78,922		74,089		3.2															
内 元利償還金		215,366	6.8	215,366		215,366		9.4															
内 一時借入金		208,864	6.6	208,864		208,864		9.2															
内 利息		6,502	0.2	6,502		6,502		0.3															
内 義務的経費計		-	-	-		-		-															
(義務的経費計)		1,133,241	35.6	913,122		908,026		39.8															
維持補修		582,978	18.3	457,055		306,552		13.4															
維持補修		10,967	0.3	10,178		4,339		0.2															
補助費等		404,246	12.7	334,669		207,285		9.1															
うち一部事務組合負担		157,075	4.9	157,075		131,917		5.8															
繰出		484,393	15.2	449,398		194,503		8.5															
繰立		306,939	9.6	218,380		-		-															
投資・出資金・貸付		14,500	0.5	-		-		-															
前年度繰上充用		-	-	-		-		-															
投資的経費		244,953	7.7	195,666		-		-															
うち人件		5,779	0.2	5,779		-		-															
内 普通建設事業		244,050	7.7	195,643		-		-															
内 うち補助		73,637	2.3	38,139		71.0%		(71.0%)															
内 うち単独		162,536	5.1	149,627		-		-															
内 災害復旧事業		903	0.0	23		-		-															
内 失業対策事業		-	-	-		-		-															
歳出合計		3,182,217	100.0	2,578,468		2,731,033		千円															
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額															
うち		48,192	1.5	48,192		48,192		497,868															
一般会費		889,123	27.9	8,934		682,973		2,062,342															
総務費		728,225	22.9	10,191		488,335		2,091,609															
民生費		326,178	10.3	6,337		293,554		620,546															
衛生費		1,000	0.0	-		-		2,208,495															
労働費		200,948	6.3	29,567		170,699		2,310,554															
農林水産業費		88,819	2.8	839		73,752		0.25															
商工費		204,687	6.4	119,215		145,290		6.9															
土木費		163,298	5.1	10,868		161,101		7.9															
消防費		315,478	9.9	58,099		299,183		5.7															
教育費		903	0.0	-		23		5.7															
災害復旧費		215,366	6.8	-		215,366		6.9															
公債		-	-	-		-		7.9															
諸支出金		-	-	-		-		9.1															
前年度繰上充用		-	-	-		-		9.1															
歳出合計		3,182,217	100.0	244,050		2,578,468		9.1															
繰合		484,393	15.5	59,551		424,842		13.0															
内 国実		126,667	4.0	55,526		71,141		22.3															
内 簡易水道		123,000	3.9	565		122,435		39.1															
内 下水道		-	-	-		-		39.1															
内 工業用水道		-	-	-		-		39.1															
内 国民健康保険		36,812	1.2	-		-		11.9															
内 その他		197,914	6.2	-		-		61.7															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	人口	10,195人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	III-1
	令和2年国調 平成27年国調 増減率	11,027人 -7.5%	令5.1.1	10,274人	10,105人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	5058			
	面積	128.79km <sup>2</sup>	令4.1.1	10,446人	10,306人	第1次	144	177	岐阜県		八百津町	地方交付税種地	2-2
	人口密度	79人	増減率	-1.6%	-2.0%	第2次	2.9	3.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	1,563,575	22.4	1,563,575	37.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		歳出総額	
地方譲与税	112,813	1.6	112,813	2.7	普通	1,563,575	100.0	61,260	低開発×	6,987,273		7,444,810	
利子割交付金	487	0.0	487	0.0	法定普通	1,563,575	100.0	61,260	旧工特×	6,491,097		6,991,560	
配当割交付金	7,181	0.1	7,181	0.2	市町村民	542,091	34.7	-	旧産炭×	496,176		453,250	
株式等譲渡所得割交付金	5,294	0.1	5,294	0.1	内個人均等割	18,739	1.2	-	山振○	4,616		68,850	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	449,763	28.8	-	過疎×	491,560		384,400	
地方消費税交付金	256,062	3.7	256,062	6.1	法人均等割	24,752	1.6	-	首都×	107,160		39,657	
ゴルフ場利用税交付金	28,381	0.4	28,381	0.7	法人税割	48,837	3.1	-	近畿×	1,242		1,281	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	922,945	59.0	61,260	財政健全化等×	1,242		1,281	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	919,936	58.8	61,260	指数表選定○	1,869		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,693	2.9	-	財源超過×	-		-	
自動車税環境性能割交付金	10,342	0.1	10,342	0.2	市町村たばこ税	53,846	3.4	-		110,271		40,938	
法人事業税交付金	20,401	0.3	20,401	0.5	特別土地保有税	-	-	-		110,271		40,938	
地方特例交付金等	7,774	0.1	7,774	0.2	法定外普通税	-	-	-		110,271		40,938	
内個人住民税減取補填特例交付金	7,774	0.1	7,774	0.2	目的税	-	-	-		110,271		40,938	
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-		110,271		40,938	
地方交付税	2,384,272	34.1	2,194,408	52.2	内入湯税	-	-	-		110,271		40,938	
内普通交付税	2,194,408	31.4	2,194,408	52.2	事業所税	-	-	-		110,271		40,938	
特別交付税	189,864	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-		110,271		40,938	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-		110,271		40,938	
(一般財源計)	4,396,582	62.9	4,206,718	100.0	法定外目的税	-	-	-		110,271		40,938	
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0	旧法による税	-	-	-		110,271		40,938	
分担金・負担金	22,702	0.3	-	-	合	1,563,575	100.0	61,260		110,271		40,938	
使用料	91,115	1.3	-	-						110,271		40,938	
手数料	24,416	0.3	-	-						110,271		40,938	
国庫支出	748,993	10.7	-	-						110,271		40,938	
国有提供交付金	-	-	-	-						110,271		40,938	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						110,271		40,938	
都道府県支出	403,868	5.8	-	-						110,271		40,938	
都道府県収入	92,771	1.3	-	-						110,271		40,938	
寄附	314,238	4.5	-	-						110,271		40,938	
繰入金	97,911	1.4	-	-						110,271		40,938	
繰越	453,250	6.5	-	-						110,271		40,938	
繰上	172,348	2.5	42	0.0						110,271		40,938	
諸地方債	168,397	2.4	-	-						110,271		40,938	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						110,271		40,938	
うち臨時財政対策債	52,897	0.8	-	-						110,271		40,938	
歳入	6,987,273	100.0	4,207,442	100.0						110,271		40,938	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員	1,275,301	19.6	1,166,503	1,165,731	27.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	1,522,923	1,522,923	1,407,428
扶助	756,563	11.7	681,178	-	-	議会	68,313	1.1	-	-	3,717,386	3,717,386	3,701,784
公債	752,360	11.6	270,026	269,118	6.3	総務	1,594,826	24.6	58,820	1,493,012	1,915,181	1,915,181	1,766,256
元利償還金	457,837	7.1	447,229	447,229	10.5	民生	1,925,798	29.7	70,586	1,254,396	4,162,486	4,162,486	4,254,818
一時借入金	453,357	7.0	442,749	442,749	10.4	衛生	351,905	5.4	3,654	282,176	0.41	0.41	0.41
(義務的経費計)	4,480	0.1	4,480	4,480	0.1	労働	2,000	0.0	-	-	11.8	11.8	9.0
維持補修	977,232	15.1	750,171	566,331	13.3	農林水産業	331,787	5.1	169,477	191,077	7.9	7.9	7.2
維持補助	50,107	0.8	33,167	33,167	0.8	商工	171,023	2.6	47,164	92,816	-	-	-
補助費	1,073,032	16.5	997,994	563,241	13.2	土木	767,180	11.8	314,029	587,391	-	-	-
うち一部事務組合負担	279,119	4.3	278,653	231,914	5.4	消防	287,696	4.4	6,249	253,780	3.7	4.9	4.9
繰上	508,280	7.8	414,311	408,253	9.6	教育	530,429	8.2	43,098	467,196	-	-	-
繰立	525,747	8.1	503,578	-	-	災害復旧	2,303	0.0	-	2,303	-	-	-
投資・出資金・貸付	155,821	2.4	127,821	16,814	0.4	公債	457,837	7.1	-	447,229	840,962	840,962	839,720
前年度繰上充用	715,380	11.0	428,889	-	-	諸支出金	-	-	-	-	64,153	64,153	65,924
投資的経費	17,134	0.3	17,134	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	2,627,474	2,627,474	2,176,125
うち人件費	713,077	11.0	426,586	3,469,767千円	81.4% (82.5%)	歳出合計	6,491,097	100.0	713,077	5,139,689	2,940,681	2,940,681	3,225,641
うち補助	191,961	3.0	35,645	-	-	繰上	847,032	12.9	49,294	49,294	-	-	-
うち単独	484,401	7.5	384,226	-	-	会国実質収支	307,278	4.6	40,565	40,565	-	-	-
災害復旧事業	2,303	0.0	2,303	-	-	民健加入世帯数(世帯)	31,474	0.5	1,512	1,512	266,876	266,876	266,876
失業対策事業	-	-	-	-	-	業工業用水道	-	-	-	-	266,876	266,876	266,876
歳出	6,491,097	100.0	5,139,689	5,635,865千円	86.6% (82.5%)	等交通	-	-	-	-	266,876	266,876	266,876
						国民健康保険	102,355	1.6	114	114	99.5	97.1	99.2
						出のその他	405,925	6.1	437	437	99.6	98.6	99.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
				令和2年度国調 平成27年度国調		7,412人 8,392人		区分		7,421人 7,268人		区分		21		5066		岐阜県 白川町		地方交付税種地		2-2	
				増減率		-11.7%		令5.1.1 令4.1.1		7,634人 7,504人		令和2年度国調 平成27年度国調		340 451									
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		237.90 km <sup>2</sup>		増減率		-2.8%		-3.1%		岐阜県		白川町		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
				人口密度		31人		第1次		340		451		第2次		8.9		10.6		第3次		1,867	
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況							
地方譲与税				962,043		13.3		962,043		23.6		普通税				×							
地方譲与税				134,481		1.9		134,481		3.3		法定普通税				×							
配当割交付金				287		0.0		287		0.0		市町村民税				○							
株式等譲渡所得割交付金				4,260		0.1		4,260		0.1		内個人均等割				○							
分離課税所得割交付金				3,149		0.0		3,149		0.1		所得割				○							
地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割				○							
ゴルフ場利用税交付金				190,250		2.6		190,250		4.7		固定資産税				○							
特別地方消費税交付金				10,128		0.1		10,128		0.2		うち純固定資産税				○							
自動車取得税交付金				-		-		-		-		軽自動車税				○							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税				○							
自動車税環境性能割交付金				8,644		0.1		8,644		0.2		鉱産税				○							
法人事業税交付金				13,337		0.2		13,337		0.3		特別土地保有税				○							
地方特例交付金等				2,518		0.0		2,518		0.1		法定外普通税				○							
内個人住民税減取補填特例交付金				2,323		0.0		2,323		0.1		法的				○							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				195		0.0		195		0.0		目的				○							
内地方交付税				2,990,368		41.2		2,754,888		67.4		内入湯税				○							
内普通交付税				2,754,888		38.0		2,754,888		67.4		事業所税				○							
内特別交付税				235,480		3.2		-		-		都市計画税				○							
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		水利地益等				○							
(一般財源計)				4,319,465		59.5		4,083,985		100.0		法定外目的税				○							
交通安全対策特別交付金				796		0.0		796		0.0		旧法による税				○							
分担金・負担金				38,486		0.5		-		-		内入湯税				○							
使用料				59,810		0.8		-		-		事業所税				○							
手続料				23,116		0.3		-		-		都市計画税				○							
国庫支出				817,942		11.3		-		-		水利地益等				○							
国有提供交付金				-		-		-		-		法定外目的税				○							
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税				○							
都道府県支出				528,791		7.3		-		-		合				○							
財産収入				92,613		1.3		-		-		内入湯税				○							
寄附収入				42,591		0.6		-		-		事業所税				○							
繰上入金				67,348		0.9		-		-		都市計画税				○							
繰越入金				511,498		7.0		-		-		水利地益等				○							
繰上入金				114,731		1.6		10		0.0		法定外目的税				○							
地方債				639,922		8.8		-		-		旧法による税				○							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		内入湯税				○							
うち臨時財政対策債				41,422		0.6		-		-		事業所税				○							
歳入合計				7,257,109		100.0		4,084,791		100.0		水利地益等				○							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
うち職員				1,051,292		15.7		974,367		969,402		23.5		区 分									
扶助				627,559		9.3		564,397		-		-		議 会 費		60,774		0.9					
公債				541,647		8.1		135,416		125,429		3.0		総 務 費		1,351,611		20.1					
元利償還金				672,027		10.0		672,027		672,027		16.3		民 生 費		1,346,538		20.1					
一時借入金				662,592		9.9		662,592		662,592		16.1		衛 生 費		688,673		10.3					
(義務的経費計)				9,435		0.1		9,435		9,435		0.2		農 林 水 産 業 費		1,018		0.0					
維持補修				2,264,966		33.7		1,781,810		1,766,858		42.8		商 工 費		672,480		10.0					
維持補修				1,031,932		15.4		718,395		545,214		13.2		土 木 費		280,965		4.2					
補助費				37,431		0.6		32,614		32,614		0.8		消 防 費		575,471		8.6					
うち一部事務組合負担				1,000,565		14.9		740,853		439,491		10.7		教 育 費		262,543		3.9					
繰上入金				267,238		4.0		249,022		249,022		6.0		災 害 復 旧 費		676,435		10.1					
繰上入金				788,638		11.7		673,242		666,326		16.1		公 債		124,228		1.9					
投資・出資金・貸付				341,319		5.1		300,438		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		672,027		10.0					
前年度繰上充用金				21,000		0.3		-		-		-		諸 支 出 金		-		-					
投資的経費				1,226,912		18.3		352,311		経常経費充当一般財源等計		3,450,503千円		繰上入金		788,638		10.0					
うち人件費				29,140		0.4		29,140		経常収支比率		83.6% (84.5%)		国 民 健 康 保 険 事 業 費		346,036		10.0					
普通建設事業費				1,102,684		16.4		341,004		(減取補填債(特例分)		-		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-					
うち補助				270,390		4.0		43,604		歳入一般財源等		5,144,009千円		の 他		367,595		10.0					
うち単独				812,268		12.1		277,374		出の		-		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-					
災害復旧事業費				124,228		1.9		11,307		出の		-		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-					
失業対策事業費				-		-		-		出の		-		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-					
歳出合計				6,712,763		100.0		4,599,663		出の		-		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,016人 2,261人 -10.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
		面積	87.09 km <sup>2</sup>		令5.1.1	2,109人	2,084人	区分	令和2年国調	21	5074	地方交付税種地	2-1				
		人口密度	23人		令4.1.1	2,141人	2,121人	第1次	平成27年国調	岐阜県	東白川村						
歳入の状況 (単位：千円・%)								第2次									
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次									
地方譲与税		210,586	6.4	210,586	12.0												
地方譲与税		60,513	1.8	60,513	3.5												
配当金		74	0.0	74	0.0												
株式等譲渡所得割交付金		1,110	0.0	1,110	0.1												
分譲課税所得割交付金		822	0.0	822	0.0												
地方消費税交付金		-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金		52,516	1.6	52,516	3.0												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-												
自動車取得税交付金		-	-	-	-												
軽油引取税交付金		-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金		3,411	0.1	3,411	0.2												
法人事業税交付金		3,561	0.1	3,561	0.2												
地方特例交付金等		410	0.0	410	0.0												
内 個人住民税減取補填特例交付金		410	0.0	410	0.0												
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-												
地方交付税		1,628,974	49.5	1,417,036	81.0												
内 普通交付税		1,417,036	43.0	1,417,036	81.0												
内 特別交付税		211,938	6.4	-	-												
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-												
(一般財源計)		1,961,977	59.6	1,750,039	100.0												
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-												
分担金・負担金		9,488	0.3	-	-												
使用料		59,899	1.8	-	-												
手数料		5,931	0.2	-	-												
国庫支出		240,086	7.3	-	-												
国有提供交付金		-	-	-	-												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出		170,554	5.2	-	-												
財産収入		15,659	0.5	-	-												
寄附金		22,856	0.7	-	-												
繰入金		179,115	5.4	-	-												
繰越金		401,151	12.2	-	-												
繰上金		44,193	1.3	-	-												
地方債		181,200	5.5	-	-												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		13,900	0.4	-	-												
歳入合計		3,292,109	100.0	1,750,039	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	255,000	245,758		
うち職員給与		585,756	20.1	556,791	555,489	31.5	区	分	34,892	1.2	-	34,892	基準財政需要額	1,673,722	1,687,368		
扶助費		380,357	13.0	358,915	-	-	議	会	費	16,144	490,329	490,329	標準財政収入額等	303,475	294,343		
公債費		293,970	10.1	293,970	293,970	16.7	總	務	費	509	338,514	338,514	標準財政規模	1,734,494	1,790,795		
内 元利償還金		286,618	9.8	286,618	286,618	16.2	民	生	費	1,221	398,543	398,543	財政力指数	0.16	0.16		
内 一時借入金		7,352	0.3	7,352	7,352	0.4	衛	生	費	-	-	-	実質収支比率(%)	20.4	21.5		
(義務的経費計)		1,026,965	35.2	897,525	894,480	50.7	農	林	水	産	業	費	132,132	公債費負担比率(%)	11.6	12.7	
維持補修費		466,229	16.0	318,974	202,118	11.5	商	工	費	104,933	132,132	132,132	健全率化	-	-		
補助費		31,658	1.1	31,658	31,658	1.8	商	工	費	2,917	130,416	130,416	健全率化	-	-		
うち一部事務組合負担		496,603	17.0	280,121	161,771	9.2	土	木	費	2,917	130,416	130,416	健全率化	-	-		
繰出金		88,992	3.1	80,754	61,387	3.5	土	木	費	147,237	108,589	108,589	健全率化	14.8	14.1		
繰入金		458,769	15.7	433,478	431,754	24.5	消	防	費	2,365	87,476	87,476	健全率化	19.2	26.5		
積立金		154,583	5.3	121,644	-	-	教	育	費	2,859	137,572	137,572	健全率化	-	-		
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	災	害	復	旧	費	3,927	3,927	健全率化	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公	債	費	293,970	10.1	293,970	3,927	健全率化	-	-	
投資的経費		282,112	9.7	72,960	-	-	公	債	費	-	-	-	3,927	健全率化	-	-	
うち人件費		5,678	0.2	5,678	-	-	諸	支	出	金	-	-	293,970	健全率化	-	-	
内 普通建設事業費		278,185	9.5	69,033	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	
内 うち補助		118,082	4.0	14,224	-	-	歳	出	合	計	2,916,919	100.0	278,185	2,156,360	健全率化	-	-
内 うち単独		125,024	4.3	53,534	-	-	議	会	費	34,892	1.2	-	34,892	基準財政収入額	255,000	245,758	
内 災害復旧事業費		3,927	0.1	3,927	-	-	總	務	費	655,015	22.5	16,144	490,329	標準財政収入額等	303,475	294,343	
内 失業者対策事業費		-	-	-	-	-	民	生	費	495,539	17.0	509	338,514	標準財政規模	1,734,494	1,790,795	
歳出合計		2,916,919	100.0	2,156,360	2,531,550	91.7	衛	生	費	431,296	14.8	1,221	398,543	財政力指数	0.16	0.16	
							農	林	水	産	業	費	398,543	実質収支比率(%)	20.4	21.5	
							農	林	水	産	業	費	-	公債費負担比率(%)	11.6	12.7	
							商	工	費	351,873	12.1	104,933	132,132	健全率化	-	-	
							商	工	費	179,517	6.2	2,917	130,416	健全率化	-	-	
							土	木	費	236,172	8.1	147,237	108,589	健全率化	14.8	14.1	
							消	防	費	90,708	3.1	2,365	87,476	健全率化	19.2	26.5	
							教	育	費	144,010	4.9	2,859	137,572	健全率化	-	-	
							災	害	復	旧	費	3,927	3,927	健全率化	-	-	
							公	債	費	293,970	10.1	293,970	3,927	健全率化	-	-	
							諸	支	出	金	-	-	293,970	健全率化	-	-	
							前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	
							歳	出	合	計	2,916,919	100.0	278,185	2,156,360	健全率化	-	-
							議	会	費	34,892	1.2	-	34,892	基準財政収入額	255,000	245,758	
							總	務	費	655,015	22.5	16,144	490,329	標準財政収入額等	303,475	294,343	
							民	生	費	495,539	17.0	509	338,514	標準財政規模	1,734,494	1,790,795	
							衛	生	費	431,296	14.8	1,221	398,543	財政力指数	0.16	0.16	
							農	林	水	産	業	費	398,543	実質収支比率(%)	20.4	21.5	
							農	林	水	産	業	費	-	公債費負担比率(%)	11.6	12.7	
							商	工	費	351,873	12.1	104,933	132,132	健全率化	-	-	
							商	工	費	179,517	6.2	2,917	130,416	健全率化	-	-	
							土	木	費	236,172	8.1	147,237	108,589	健全率化	14.8	14.1	
							消	防	費	90,708	3.1	2,365	87,476	健全率化	19.2	26.5	
							教	育	費	144,010	4.9	2,859	137,572	健全率化	-	-	
							災	害	復	旧	費	3,927	3,927	健全率化	-	-	
							公	債	費	293,970	10.1	293,970	3,927	健全率化	-	-	
							諸	支	出	金	-	-	293,970	健全率化	-	-	
							前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	
							歳	出	合	計	2,916,919	100.0	278,185	2,156,360	健全率化	-	-
							議	会	費	34,892	1.2	-	34,892	基準財政収入額	255,000	245,758	
							總	務	費	655,015	22.5	16,144	490,329	標準財政収入額等	303,475	294,343	
							民	生	費	495,539	17.0	509	338,514	標準財政規模	1,734,494	1,790,795	
							衛	生	費	431,296	14.8	1,221	398,543	財政力指数	0.16	0.16	
							農	林	水	産	業	費	398,543	実質収支比率(%)	20.4	21.5	
							農	林	水	産	業	費	-	公債費負担比率(%)	11.6	12.7	
							商	工	費	351,873	12.1	104,933	132,132	健全率化	-	-	

令和4年度 決算状況		令和2年度国調		平成27年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1																								
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		区分		21		5210		地方交付税種地		2-3																						
歳入の状況 (単位：千円・%)																																												
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定期間等		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区																								
地方譲与税	2,403,340	26.2	2,403,340	47.9	地方譲与税	87,837	1.0	87,837	1.7	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	第1次	177	205	岐阜県	御嵩町	地方交付税種地	2-3	9,182,125	8,993,156																							
地方交付税	852	0.0	852	0.0	利子割交付金	12,574	0.1	12,574	0.3	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	13.10.01	7,080															
配当割交付金	9,286	0.1	9,286	0.2	株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税	953,018	39.7	-	旧工特×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当×	ごみ処理×	副市区町村長	1	13.10.01	5,940															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	443,039	4.8	443,039	8.8	個人均等割	33,470	1.4	山振×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	13.10.01	3,000																
地方消費税交付金	98,821	1.1	98,821	2.0	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	797,866	33.2	過疎×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会議長	1	14.04.01	2,450																
自動車取得税交付金	-	-	-	-	自動車環境性能割交付金	9,916	0.1	9,916	0.2	法定外普通税	53,411	2.2	近畿×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議長	10	14.04.01	2,200																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金等	23,069	0.3	23,069	0.5	固定資産税	68,271	2.8	中部×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病×	その他×	その他	10	14.04.01	2,200																
自動車環境性能割交付金	34,495	0.4	34,495	0.7	内個人住民税減取補填特例交付金	23,069	0.3	23,069	0.5	うち純固定資産税	1,261,272	52.5	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
地方特例交付金等	23,069	0.3	23,069	0.5	新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,259,894	52.4	指数表選定×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
内個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	地方交付税	1,859,123	20.2	1,696,274	33.8	市町村民税	66,992	2.8	財源超過×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	内普通交付税	1,696,274	18.5	1,696,274	33.8	特別土地保有税	121,759	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
地方交付税	1,859,123	20.2	1,696,274	33.8	特別交付税	162,849	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
内普通交付税	1,696,274	18.5	1,696,274	33.8	災害復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	299	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
特別交付税	162,849	1.8	-	-	(一般財源計)	4,982,352	54.3	4,819,503	96.0	法定目的税	299	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
災害復興特別交付税	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	957	0.0	957	0.0	内入湯税	299	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
(一般財源計)	4,982,352	54.3	4,819,503	96.0	分担金・負担金	28,756	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
交通安全対策特別交付金	957	0.0	957	0.0	使手庫数支出	37,713	0.4	12,539	0.2	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
分担金・負担金	28,756	0.3	-	-	国庫支出	42,301	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
使手庫数支出	37,713	0.4	12,539	0.2	国庫支出	42,301	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
国庫支出	42,301	0.5	-	-	国有提供交付金	1,030,861	11.2	-	-	合計	2,403,340	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
国庫支出	1,030,861	11.2	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出	505,631	5.5	-	-	合計	2,403,340	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
都道府県支出	505,631	5.5	-	-	都道府県支出	201,537	2.2	186,877	3.7	議員公務災害	74,030	0.8	-	し尿処理	74,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
都道府県支出	201,537	2.2	186,877	3.7	寄附	50,803	0.6	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	ごみ処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
寄附	50,803	0.6	-	-	繰入金	126,523	1.4	-	-	退職手当	-	-	-	火葬場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
繰入金	126,523	1.4	-	-	繰越	268,545	2.9	-	-	事務機共同	-	-	-	常備消防	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
繰越	268,545	2.9	-	-	繰越	1,598,432	17.4	50	0.0	税務事務	-	-	-	小学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
繰越	1,598,432	17.4	50	0.0	繰越	307,714	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-	中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
繰越	307,714	3.4	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	99,814	1.1	-	-	伝染病	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	99,814	1.1	-	-	歳入合計	9,182,125	100.0	5,019,926	100.0	合計	2,403,340	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
歳入合計	9,182,125	100.0	5,019,926	100.0	性質別歳出の状況 (単位：千円・%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6
うち職員給与	1,309,943	14.8	1,197,253	23.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
うち職員給与	703,907	7.9	639,152	8.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
うち職員給与	1,289,210	14.5	512,046	10.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
うち職員給与	513,029	5.8	513,029	10.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
元利償還金	498,798	5.6	498,798	9.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
元利償還金	14,231	0.2	14,231	0.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
一時借入金	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
一時借入金	3,112,182	35.1	2,222,328	42.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
(義務的経費計)	1,003,715	11.3	769,216	12.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
(義務的経費計)	46,582	0.5	41,248	0.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
維持補修	1,380,650	15.6	1,250,816	15.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
維持補修	473,455	5.3	473,455	7.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
補助費等	720,080	8.1	592,439	11.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,407,258	2,367,835	基準財政需要額	4,076,425	4,012,030	標準税収入額等	3,026,871	2,986,310	標準財政規模	4,822,959	4,977,909	財政力指数	0.61	0.63	実質収支比率(%)	6.1	3.0	公債費負担比率(%)	8.6	8.1	判断	健全	連続実質赤字比率(%)	-	-	比率化	実質公債費比率(%)	6.9	6.6					
補助費等	432,010	4.9	375,878	7.4																																								

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,511人 1,609人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					令5.1.1	1,513人	1,484人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	6046	地方交付税種地	2-1		
					令4.1.1	1,541人	1,520人		令和2年国調	平成27年国調						
					増減率	-1.8%	-2.4%		第1次	25 2.7					22 2.3	
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	岐阜県 白川村						
区分		収入	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	区分		収入	構成比	超過課税分	令和4年度(千円) 令和3年度(千円)					
地方譲与税		763,820	17.1	763,820	37.7	普通		755,764	98.9	105,782	歳入総額 4,454,869 4,355,336					
地方交付金		25,543	0.6	25,543	1.3	法定普通		755,764	98.9	105,782	歳入歳出総引当金繰入 3,918,784 4,214,290					
配当交付金		90	0.0	90	0.0	市町村民		107,230	14.0	-	歳入歳出差引当金繰入 536,085 141,046					
株式等譲渡所得割交付金		1,351	0.0	1,351	0.1	個人均等割		2,969	0.4	-	翌年度に繰越すべき財源支 15,034 51,776					
分離課税所得割交付金		993	0.0	993	0.0	所得割		82,969	10.9	-	実質収入 521,051 89,270					
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		9,602	1.3	-	単年度収支 431,781 -22,567					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割		11,690	1.5	-	積立償還金 431,781 -					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		633,008	82.9	105,782	積立金取崩し 521,051 -					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		589,264	77.1	105,782	実質単年度収支 431,781 32,433					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		6,858	0.9	-	職員数(人) 給料月額(百円) 一人あたり平均給料月額(百円)					
自動車環境性能割交付金		2,586	0.1	2,586	0.1	市町村たばこ税		8,668	1.1	-	一般職員 53 153,064 2,888					
法人事業税交付金		5,062	0.1	5,062	0.2	特別土地保有税		-	-	-	うち消防職員 9 18,873 2,097					
地方特例交付金等		614	0.0	614	0.0	法定外普通税		-	-	-	うち技能労務員 - - -					
内 個人住民税減収補填特例交付金		614	0.0	614	0.0	目的		8,056	1.1	-	教育公務員 - - -					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税		8,056	1.1	-	臨時職員 - - -					
地方交付税		1,405,309	31.5	1,181,260	58.3	入湯税		8,056	1.1	-	等合 53 153,064 2,888					
内 普通交付税		1,181,260	26.5	1,181,260	58.3	事業所税		-	-	-	ラスパイレス指数 95.2					
内 特別交付税		224,049	5.0	-	-	都市計画税		-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人あたり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益等		-	-	-	議員公務災害 × し尿処理 × 市区町村長 1 28.04.01 7,000					
( 一般財源計 )		2,249,333	50.5	2,025,284	100.0	法定外目的税		-	-	-	非常勤公務災害 × ごみ処理 × 副市区町村長 1 28.04.01 5,600					
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	退職手当 ○ 火葬場 × 教育 1 28.04.28 5,000					
分担金・負担金		46,000	1.0	155	0.0	合		763,820	100.0	105,782	事務機共同 × 常備消防 × 議会 議長 1 10.04.01 2,600					
使用料		173,150	3.9	-	-	内 入湯税		8,056	1.1	-	税務事務 × 小学校 × 議会 議長 1 28.04.28 2,000					
手数料		8,021	0.2	-	-	事業所税		-	-	-	老人福祉 × 中学校 × 議会 議員 5 28.04.28 1,800					
国庫支出金		287,946	6.5	-	-	都市計画税		-	-	-	伝染病 × その他 ○					
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益等		-	-	-						
( 特別区財調交付金 )		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-						
都道府県支出金		125,877	2.8	-	-	旧法による税		-	-	-						
都道府県収入金		129,382	2.9	-	-	合		763,820	100.0	105,782						
繰入金		450,452	10.1	-	-	内 入湯税		8,056	1.1	-						
繰入金		6,109	0.1	-	-	事業所税		-	-	-						
繰越入金		141,046	3.2	-	-	都市計画税		-	-	-						
繰越入金		403,753	9.1	164	0.0	水利地益等		-	-	-						
地方債		433,800	9.7	-	-	法定外目的税		-	-	-						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税		-	-	-						
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	合		763,820	100.0	105,782						
歳入		4,454,869	100.0	2,025,603	100.0	内 入湯税		8,056	1.1	-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分					令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額			570,442	538,972
うち職員		471,893	12.0	391,561	379,319	18.7	議会費	32,214	0.8	-	32,214	基準財政需要額			1,750,417	1,729,833
扶助		284,791	7.3	230,104	-	-	総務費	572,491	14.6	5,869	500,736	標準税収入額等			737,276	698,599
公債		79,099	2.0	23,079	19,801	1.0	民生費	341,341	8.7	44,647	158,567	標準財政規模			1,940,974	1,971,350
元利償還金		381,375	9.7	381,375	381,375	18.8	衛生費	162,755	4.2	1,416	139,964	財政力指数			0.33	0.34
元利償還金		375,296	9.6	375,296	375,296	18.5	労働費	35,816	0.9	-	17,621	実質収支比率(%)			26.8	4.5
元利償還金		6,079	0.2	6,079	6,079	0.3	農林水産業費	287,245	7.3	89,542	95,080	公債費負担比率(%)			14.2	13.5
一時借入金		-	-	-	-	-	農林水産業費	287,245	7.3	89,542	95,080	健全率化			-	-
( 義務的経費計 )		932,367	23.8	796,015	780,495	38.5	商工費	628,726	16.0	6,900	187,060	健全率化			-	-
維持補修費		1,017,654	26.0	527,874	272,808	13.5	土木費	523,896	13.4	216,787	215,414	健全率化			2.6	2.1
維持補修費		180,528	4.6	122,954	107,198	5.3	消防費	264,260	6.7	79,924	127,338	健全率化			-	-
補助費等		378,153	9.6	232,106	151,561	7.5	教育費	565,073	14.4	111,112	287,203	健全率化			-	-
うち一部事務組合負担		382	0.0	9	9	0.0	災害復旧費	123,592	3.2	-	222	健全率化			-	-
繰出		228,822	5.8	210,065	115,379	5.7	公債	381,375	9.7	-	381,375	健全率化			-	-
繰立		301,471	7.7	236,605	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化			-	-
投資・出資金・貸付		200,000	5.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化			-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	3,918,784	100.0	556,197	2,142,794	健全率化			-	-
投資的経費		679,789	17.3	17,175	17,175	0.4	繰上水	228,822	5.8	48,425	48,425	健全率化			-	-
うち人件費		13,490	0.3	946	946	0.0	下水道	77,254	1.9	62,711	62,711	健全率化			-	-
普通建設事業費		556,197	14.2	16,953	16,953	0.4	簡易水道	32,307	0.8	12,673	12,673	健全率化			-	-
うち補助		181,635	4.6	1,817	1,817	0.0	業観光施設	12,673	0.3	-	-	健全率化			-	-
うち単独		367,720	9.4	12,537	12,537	0.3	等上水道	-	-	-	-	健全率化			-	-
うち災害復旧事業費		123,592	3.2	222	222	0.0	国民健康保険	51,010	1.3	-	-	健全率化			-	-
うち失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他	55,578	1.4	-	-	健全率化			-	-
歳入		3,918,784	100.0	2,142,794	2,678,879	68.1	繰上水	228,822	5.8	48,425	48,425	健全率化			-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)